令和5年度

指宿市公営企業会計決算審査意見書

指宿市監査委員

指宿市長 打 越 明 司 様

指宿市監査委員 有 馬 芳 文 同 西 田 義 哲

令和5年度指宿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により,審査に付された令和5年度指宿市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので,次のとおり審査意見を提出する。

《 目 次 》

令和5年度 指宿市公営企業会計決算審査意見

第1	1	審査の対象	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
第2	<u>*</u>	審査の期間		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
第3	<u>*</u>	審査の方法	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	1
第4	<u>*</u>	審査の結果	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
第5	7	水道事業会	計審	查	の	内	容																		
	1	事業の概	要	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
	2	予算の執	行及	U	決	算		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
	3	経営成績	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
	4	財政状況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
	5	資金状況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	12
	6	経営分析	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	13
		むす	び	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	15
第6	,	公共下水道	事業	会	計	審	査	の	内	容															
	1	事業の概要	要	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	16
	2	予算の執	行及	U	決	算		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	17
	3	経営成績	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	20
	4	財政状況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	23
	5	資金状況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	26
	6	経営分析	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	27
		むす	Ci	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	29
第7	ì	温泉供給事	業会	計	審	査	の	内	溶	:															
	1	事業の概要	要		•	•		•		•	•	•	•	•		•	•	•	•			•		•	30
	2	予算の執行	行及	び	決	算		•		•	•	•	•	•		•	•	•	•			•		•	30
	3	経営成績	•		•	•		•		•	•		•	•		•	•	•	•			•		•	33
	4	財政状況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	35
	4 5	財政状況 資金状況		•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	35 37
				•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	

令和5年度 指宿市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 指宿市水道事業会計決算

令和5年度 指宿市公共下水道事業会計決算

令和5年度 指宿市温泉供給事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているかなどを主眼に、審査に必要な関係帳簿及び証拠書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、必要と認める手続きによって実施した。

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」及び「0.00」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「一」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中,諸表中及びグラフ中の金額及び比率は,小数点第2位又は第3位を四捨五入した場合においては、金額又は比率の合計又は差引きが一致しない場合がある。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されており、その計数は関係帳簿と一致し、経営成績及び財政状態が適正に表示され、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているものと認められた。

第5 水道事業会計審査の内容

1 事業の概要

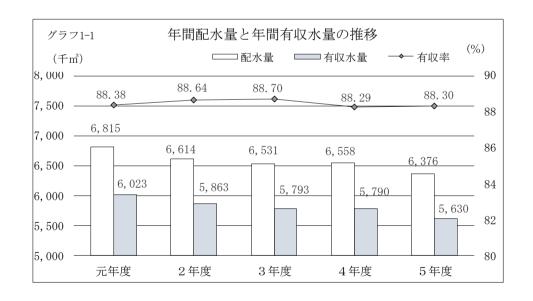
令和5年度末における給水人口は37,343人で,前年度と比較すると574人減少し,給水区域内人口37,421人に対し99.79%の普及率となっている。また,年間の配水量は6,375,910㎡で前年度より182,303㎡減少し,年間の有収水量も5,629,922㎡で前年度より160,033㎡減少しているが,有収率は88.30%で,前年度と比較すると0.01ポイント高くなっている。

なお、配水量等の実績及び配水量と有収水量の推移は、次のとおりである。

表1-1						(単位:人	, 件, %, m³)
		5年度	4年度	増減り		3年度	2年度
区分	र्जे ।	0 +/ <u>Z</u>	·	増減	増減率	0 + /2	2 +12
		A	В	C=A-B	C/B×100		
総人	口	37, 517	38, 095	△578	$\triangle 1.5$	38, 738	39, 344
給水区域	内人口	37, 421	37, 996	△575	△1.5	38, 621	39, 227
給 水	人口	37, 343	37, 917	△574	△1.5	38, 543	39, 147
普 及	率	99. 79	99. 79	0.00	-	99. 80	99. 80
給 水 栓	件 数	28, 360	28, 253	107	0.4	28, 158	28, 039
配水量	年 間	6, 375, 910	6, 558, 213	△182, 303	△2.8	6, 531, 198	6, 614, 362
(m³)	日平均	17, 421	17, 968	△547	△3.0	17, 894	18, 122
有収水量	年 間	5, 629, 922	5, 789, 955	△160, 033	△2.8	5, 793, 283	5, 862, 935
(m³)	日平均	15, 382	15, 863	△481	△3.0	15, 872	16, 063
1日最大配水	.量 (m³)	22, 837	23, 921	△1,084	△4.5	24, 363	24, 759
有 収	率	88.30	88. 29	0.01	_	88. 70	88. 64

[※]各人口は年度末現在の数値

[※]有収水量は、配水量のうち水道料金徴収の対象となった水量



[※]普及率は、給水人口を給水区域内人口で除した数値

2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に4回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は704,690,233 円で、収益的支出の決算額は635,999,929 円であり、収支差引額は68,690,304 円の増となっている。

表1-	-2						(単位	立:円,%)	(税込み)
	区 分		総収益		総費用		損益		収支比率
	-),	A	前年度増減率	В	前年度増減率	A-B	前年度増減率	$A/B \times 100$
5	年	度	704, 690, 233	△2.8	635, 999, 929	△3.8	68, 690, 304	8. 2	110.8
4	年	度	724, 762, 547	0.8	661, 291, 093	6. 1	63, 471, 454	△33.8	109.6
3	年	度	719, 042, 947	△1.8	623, 167, 527	△3.8	95, 875, 420	12.8	115. 4
2	年	度	732, 560, 827	△4.4	647, 568, 430	△0.3	84, 992, 397	△27. 4	113. 1
元	年	度	766, 324, 408	0. 1	649, 288, 310	△4.3	117, 036, 098	34. 2	118.0

ア 収益的収入

予算額 710, 269, 000 円に対して,決算額は 704, 690, 233 円であり 5,578,767 円の減となっている。なお,決算額には仮受消費税及び地方消費税 61,758,822 円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると 20,072,314 円 (2.8%) 減少している。これは主に、給水収益の減などにより営業収益が 12,149,423 円,補助金の減などにより営業外収益が 7,926,520 円それぞれ減少したものである。

ā	長1-3		(単位:円,%) (税込み)

	1/1 ((平位:11, 70) (优色*/)												
Γ				5年度			4年度	決算額比	較増減					
	区	分	予算額 A	決算額 B	予算額に対す る決算額の差 B-A	収入率 B/A×100	決算額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C×100					
Γ	1 営	業収益	684, 481, 000	681, 852, 043	$\triangle 2,628,957$	99. 6	694, 001, 466	△12, 149, 423	△1.8					
	2 営	業外収益	25, 783, 000	22, 827, 481	$\triangle 2,955,519$	88. 5	30, 754, 001	△7, 926, 520	△25.8					
Γ	3 特	別利益	5, 000	10, 709	5, 709	214. 2	7, 080	3, 629	51.3					
ſ	合	計	710, 269, 000	704, 690, 233	$\triangle 5, 578, 767$	99. 2	724, 762, 547	\triangle 20, 072, 314	△2.8					

イ 収益的支出

予算額 679, 133, 000 円に対して, 決算額は 635, 999, 929 円で 43, 133, 071 円の不用額が生じている。なお, 決算額には仮払消費税及び地方消費税 17, 071, 555 円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると 25, 291, 164 円 (3.8%) 減少している。これは主に、配水及び給水費の減などにより営業費用が 20, 752, 427 円, 支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が 5, 089, 094 円それぞれ減少したものである。

表1-4 (単位:円,%) (税込み)

1				5年度			4年度	決算額比較	増減
	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
L		A	В	С	A-B-C	$B/A \times 100$	D	E=B-D	$E/D \times 100$
1	営業費用	631, 957, 800	590, 246, 994	0	41, 710, 806	93. 4	610, 999, 421	$\triangle 20,752,427$	△3.4
2	営業外費用	45, 090, 200	44, 856, 607	0	233, 593	99. 5	49, 945, 701	△5, 089, 094	△10. 2
3	特別損失	1, 085, 000	896, 328	0	188, 672	82.6	345, 971	550, 357	159. 1
4	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	_
	合 計	679, 133, 000	635, 999, 929	0	43, 133, 071	93.6	661, 291, 093	\triangle 25, 291, 164	△3.8

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は207,688,996円で,資本的支出の決算額は530,547,677円であり、収支差引額は322,858,681円の減となっている。

表1-5 (単位:円,%) (税込み)

\square	-	分	総収入		総支出		損 益		収支比率
	<u>.</u>),	A	前年度増減率	В	前年度増減率	A-B	前年度増減率	$A/B \times 100$
5	年	度	207, 688, 996	22. 4	530, 547, 677	2. 1	\triangle 322, 858, 681	7.8	39. 1
4	年	度	169, 650, 000	△63. 3	519, 753, 882	△28.8	△350, 103, 882	△31. 1	32. 6
3	年	度	462, 431, 000	△9.7	729, 483, 883	△4.3	$\triangle 267,052,883$	△6.9	63. 4
2	年	度	512, 307, 000	6. 9	762, 148, 048	△25. 2	$\triangle 249, 841, 048$	53. 7	67. 2
元	年	度	479, 281, 000	85. 0	1, 019, 038, 048	101. 2	△539, 757, 048	△118. 2	47. 0

ア 資本的収入

予算額 265, 330, 000 円に対して,決算額は 207, 688, 996 円で 57, 641, 004 円の減となっている。 決算額を前年度と比較すると 38, 038, 996 円 (22.4%) 増加している。これは主に,企業債が 31,700,000 円増加したものである。

表1-6 (単位:円,%) (税込み)

			5 年度			4年度	決算額比輔	交増減
区	分	予算額	決算額	予算額に対す る決算額の差	収入率	決算額	増減額	増減率
		A	В	B-A	$B/A \times 100$	С	D=B-C	$D/C \times 100$
1 企業	債	261, 700, 000	199, 700, 000	△62, 000, 000	76. 3	168, 000, 000	31, 700, 000	18. 9
5 工事	負担金	3, 630, 000	7, 988, 996	4, 358, 996	220. 1	1,650,000	6, 338, 996	384. 2
合	計	265, 330, 000	207, 688, 996	△57, 641, 004	78. 3	169, 650, 000	38, 038, 996	22. 4

イ 資本的支出

予算額 692, 070, 000 円に対して, 決算額は 530, 547, 677 円で, 翌年度繰越額 74, 074, 000 円を除いた不用額は 87, 448, 323 円となっている。なお, 決算額には仮払消費税及び地方消費税 26, 165, 994 円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると 10,793,795 円 (2.1%) 増加している。これは主に、投資有価証券が 9,979,900 円減少したものの、建設改良費が 23,646,352 円増加したものである。

表1-7 (単位:円,%)(税込み)

					5年度		4年度	決算額比!	較増減	
	区	分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
			A	В	С	A-B-C	$B/A \times 100$	D	E=B-D	$E/D \times 100$
1	建設	改良費	398, 018, 000	288, 129, 385	74, 074, 000	35, 814, 615	72.4	264, 483, 033	23, 646, 352	8. 9
2	企業債	賃賃還金	243, 052, 000	242, 418, 292	0	633, 708	99. 7	245, 290, 949	△2, 872, 657	$\triangle 1.2$
3	投資有	「価証券	50, 000, 000	0	0	50, 000, 000	0.0	9, 979, 900	△9, 979, 900	△100.0
5	予備?	費	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000	0.0	0	0	_
	合	計	692, 070, 000	530, 547, 677	74, 074, 000	87, 448, 323	76. 7	519, 753, 882	10, 793, 795	2. 1

ウ 補塡財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額322,858,681円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,072,175円、過年度分損益勘定留保資金42,157,930円、当年度分損益勘定留保資金254,628,576円で補塡されている。

(3) 建設工事等の実施

資本的支出に計上している建設工事等に係る建設改良費の決算額は288,129,385円で,これは主に、原水及び浄水施設整備費68,527,000円及び配水施設整備費219,299,000円である。

実施の状況は、原水及び浄水施設整備費において、R5池田水源地石嶺配水池系送水管布設替工事 46,461,000 円, R4鰻水源地2号取水ポンプ取替工事(繰越)18,315,000 円外2件3,751,000 円を実施している。また、配水施設整備費において、R5石嶺配水池玉利配水池系仕切弁更新工事29,535,000 円, R5 岡児ケ水中央線外2線配水管布設替(2工区)工事21,982,000 円, R5大山南迫線配水管布設替工事19,237,000 円, R4大迫鳥ノ巣線配水管布設替工事(繰越)16,764,000 円外14件131,781,000円を実施している。

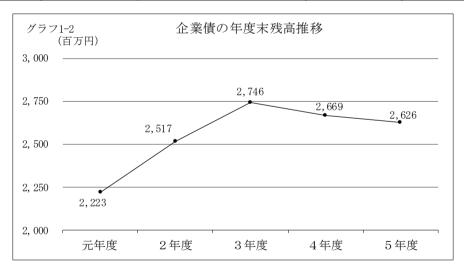
(4) 企業債及び一時借入金の状況

当年度中に建設改良費の財源として 199,700,000 円を借り入れたものの,242,418,292 円を償還したことにより,当年度末残高は,前年度と比較すると 42,718,292 円 (1.6%)減少し,2,626,431,431 円となっている。なお,一時借入金の借入ればない。

企業債の借入状況及び企業債の年度末残高推移は、次のとおりである。

表1-8 (単位:円) (税込み)

	F 左 庄士 庄 古	当年度中	の増減額	4年度末残高	比較增	 連減
借入先	5年度末残高	借入額	償還額	4 中及不然同	増減額	増減率
	A=D+B-C	В	С	D	E=A-D	$E/D \times 100$
政府資金	284, 994, 365	0	96, 398, 661	381, 393, 026	△96, 398, 661	△25. 3
地方公共団体金融機構	2, 341, 437, 066	199, 700, 000	146, 019, 631	2, 287, 756, 697	53, 680, 369	2. 3
合 計	2, 626, 431, 431	199, 700, 000	242, 418, 292	2, 669, 149, 723	△42, 718, 292	△1.6



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、指宿市水道事業会計予算で職員給 与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算の範囲内で執行されている。

(6) たな卸資産の購入状況

指宿市水道事業会計予算で購入限度額が定められているたな卸資産購入費は、議決予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、それを前年度の損益計算書と比較したものが比較損益計算書である。

当年度の経営成績は、総収益 642,931,411 円に対し、総費用 601,354,716 円で、収支差引は 41,576,695 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 18,957,665 円 (2.9%) 減少したものの、総費用も 22,094,904 円 (3.5%) 減少したことにより、当年度純利益は 3,137,239 円 (8.2%) 増加している。

比較損益計算書

表1-	9					(単位:円,%	6) (税抜き)
	区分	5年度		4年度		比較増	
		決算額 <u>A</u>	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	営業収益	620, 102, 042	96. 4	631, 132, 066	95. 4	$\triangle 11,030,024$	△1. 7
収	給水収益	600, 311, 994	93. 4	614, 484, 929	92.8	$\triangle 14, 172, 935$	$\triangle 2.3$
HX	その他の営業収益	19, 790, 048	3. 1	16, 647, 137	2.5	3, 142, 911	18. 9
	営業外収益	22, 819, 115	3. 5	30, 750, 547	4.6	$\triangle 7,931,432$	△25.8
	受取利息及び配当金	85, 020	0.0	23, 660	0.0	61, 360	259. 3
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	_
	補助金	0	0.0	7, 529, 000	1.1	$\triangle 7,529,000$	△100. 0
	雑収益	168, 644	0.0	425, 880	0.1	$\triangle 257, 236$	△60.4
	長期前受金戻入	22, 565, 451	3. 5	22, 772, 007	3. 4	$\triangle 206,556$	△0.9
益	特別利益	10, 254	0.0	6, 463	0.0	3, 791	58. 7
-11111	過年度損益修正益	10, 254	0.0	6, 463	0.0	3, 791	58. 7
	収益 合計	642, 931, 411	100.0	661, 889, 076	100.0	△18, 957, 665	△2.9
	営業費用	573, 189, 644	95. 3	592, 808, 533	95. 1	△19, 618, 889	△3.3
	原水及び浄水費	88, 654, 242	14. 7	91, 947, 153	14.7	$\triangle 3, 292, 911$	△3.6
費	配水及び給水費	101, 326, 919	16.8	113, 700, 196	18. 2	$\triangle 12, 373, 277$	△10.9
貝	業務費	47, 936, 198	8.0	45, 251, 155	7.3	2, 685, 043	5. 9
	総係費	48, 475, 125	8. 1	51, 633, 856	8.3	$\triangle 3, 158, 731$	△6. 1
	減価償却費	285, 559, 556	47.5	285, 497, 835	45.8	61, 721	0.0
	資産減耗費	1, 237, 604	0.2	4, 778, 338	0.8	$\triangle 3,540,734$	△74. 1
	営業外費用	27, 332, 574	4. 5	30, 389, 609	4. 9	△3, 057, 035	△10. 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	26, 924, 963	4. 5	30, 246, 630	4.9	$\triangle 3, 321, 667$	△11.0
	雑支出	407, 611	0.1	142, 979	0.0	264, 632	185. 1
	特別損失	832, 498	0. 1	251, 478	0.0	581, 020	231. 0
用	過年度損益修正損	832, 498	0.1	251, 478	0.0	581, 020	231.0
/ 13	減損損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	_
	費用合計	601, 354, 716	100.0	623, 449, 620	100.0	△22, 094, 904	△3. 5
	当年度純利益 (△純損失)	41, 576, 695		38, 439, 456		3, 137, 239	8. 2

(1) 総収益

総収益は642,931,411円で,前年度と比較すると18,957,665円(2.9%)減少している。

営業収益は 620, 102, 042 円で, 前年度と比較すると 11, 030, 024 円 (1.7%) 減少している。これは主に, 給水収益が 14, 172, 935 円減少したものである。

営業外収益は22,819,115円で,前年度と比較すると7,931,432円(25.8%)減少している。これは主に,補助金が7,529,000円減少したものである。

(2) 総費用

総費用は601,354,716円で、前年度と比較すると22,094,904円(3.5%)減少している。

営業費用は 573, 189, 644 円で, 前年度と比較すると 19, 618, 889 円 (3.3%) 減少している。これは主に,配水及び給水費が 12, 373, 277 円, 資産減耗費が 3, 540, 734 円, 原水及び浄水費が 3, 292, 911 円, 総係費が 3, 158, 731 円それぞれ減少したものである。

営業外費用は 27,332,574 円で,前年度と比較すると 3,057,035 円 (10.1%)減少している。これは主に,支払利息及び企業債取扱諸費が 3,321,667 円減少したものである。

ア 費用の性質別分類

当年度は前年度と比較すると、主に動力費及びその他営業費用は減少しているが、修繕費は増加している。費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費 285,559,556 円(47.5%)、職員給与費 97,067,622 円(16.1%)、その他営業費用 91,616,104 円(15.2%)、動力費 48,018,607円(8.0%)である。

表1-10 (単位:円,%) (税抜き)

衣1-10					(単位. 门, 70)	(元がなる)
	5年度		4年度		比較増減	4
区 分	金額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	A	行がたとし	В	行がたとし	C=A-B	C/B×100
職員給与費	97, 067, 622	16. 1	96, 864, 061	15. 5	203, 561	0.2
動 力 費	48, 018, 607	8.0	60, 864, 799	9.8	\triangle 12, 846, 192	$\triangle 21.1$
修 繕 費	44, 779, 945	7.4	41, 222, 353	6. 6	3, 557, 592	8. 6
材 料 費	1, 132, 720	0.2	1, 397, 260	0. 2	△264, 540	△18.9
薬 品 費	5, 015, 090	0.8	4, 779, 005	0.8	236, 085	4. 9
減価償却費	285, 559, 556	47. 5	285, 497, 835	45. 8	61, 721	0.0
その他営業費用	91, 616, 104	15. 2	102, 183, 220	16. 4	△10, 567, 116	△10.3
支 払 利 息	26, 924, 963	4. 5	30, 246, 630	4. 9	△3, 321, 667	△11.0
その他	1, 240, 109	0. 2	394, 457	0. 1	845, 652	214. 4
合 計	601, 354, 716	100.0	623, 449, 620	100.0	△22, 094, 904	_

(3) 給水原価及び供給単価

当年度の1 ㎡当たりの販売利益は、供給単価 106.63 円から給水原価 102.66 円を差し引いた 3.97 円となっている。前年度と比較すると、給水原価が 1.04 円減少し、供給単価が 0.50 円増加したことにより、販売利益は 1.54 円増加している。

表1-11 (単位:円)(税抜き)

				5年度	·	4年度	比較増減
	区	分	金額	配水量及び	1 ㎡当たり	1 ㎡当たり	1㎡当たり単
				有収水量	単価 A	単価 B	価増減額 A-B
	直拉	原水及び浄水費	88, 654, 242	配水量 (m³)	13. 90	14. 02	△0. 12
経	接原	配水及び給水費	101, 326, 919	6, 375, 910	15.89	17. 34	△1. 45
//	価	小 計	189, 981, 161		29.80	31. 36	△1. 56
常	нн	業務費・総係費	96, 411, 323		15. 12	14. 77	0. 35
	間接	減価償却費	285, 559, 556		44. 79	43. 53	1. 26
費	海 原	資 産 減 耗 費	1, 237, 604		0.19	0.73	△0. 54
	価	営 業 外 費 用	27, 332, 574		4. 29	4.63	△0. 34
用	ibert	小計	410, 541, 057		64. 39	63. 67	0. 72
	合	計①	600, 522, 218		94. 19	95.03	△0.84
源	水	・その他の損失 ②-①			8. 47	8.67	△0. 20
給	水原	(「一年」(「一年」(「一年」(「一年」(「一年)(「一年))(「一年)(日本)(日本)(日本)(日本)(日本)(日本)(日本)(日本)(日本)(日本	577, 956, 767	有収水量	102.66	103. 70	△1. 04
供	給単	鱼価(販売価格) ③	600, 311, 994	5, 629, 922	106.63	106. 13	0. 50
販	į	売 利 益 ③-②	22, 355, 227		3. 97	2.43	1. 54

[※] 給水原価は、経常費用の合計金額から長期前受金戻入 22,565,451円 を除いた金額

[※] 供給単価は、給水収益の金額

(4) 施設利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。また、本市水道施設の配水能力は、1日当たり37,447㎡で、1日平均配水量は17,421㎡、1日最大配水量は22,837㎡となっている。なお、各区分の同規模団体比較指数は令和4年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表(法適用)給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

表1-12 (単位:%)

区	分	算	式	5 年度 A		団体比較 比較値 C=A-B	4年度 D	比較増減 増減 A-D	3年度
施設利	用率	1 日平均配 1 日配水		46. 5	59. 2	△12. 7	48. 0	△1.5	47.8
負 荷	率	1日平均配 1日最大配	<u> 2水量</u> 2水量 ×100	76. 3	76. 9	△0.6	75. 1	1.2	73. 4
最大稼	働率	1日最大配 1日配水	2水量 能力 ×100	61. 0	77. 0	△16. 0	63. 9	△2.9	65. 1

ア 施設利用率

施設の効率性を示すもので、その比率が高いほど効率的であるとされている。

当年度は 46.5%で, 前年度より 1.5 ポイント減少しており, 全国の同規模団体の前年度平均を 12.7 ポイント下回っている。

イ 負荷率及び最大稼働率

経営効率を示すもので、その比率が高いほど効率的であるとされている。施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示している。なお、最大稼働率が 100%に近い場合は、安定的な給水に課題があるといえる。

当年度の負荷率は 76.3%で、前年度より 1.2 ポイント増加しているが、全国の同規模団体の前年度平均を 0.6 ポイント下回っている。最大稼働率は 61.0%で、前年度より 2.9 ポイント減少しており、前年度平均を 16.0 ポイント下回っている。

(5) 労働生産性

表1-13

給水収益比率

給水収益

当年度は前年度と比較して、職員 1 人当たりの給水人口は 179 人 (9.4%), 有収水量は 23,275 m^3 (8.0%), 営業収益は 2,893,510 円 (9.2%) それぞれ増加している。主な要因は、職員数が 2 人減少したことによるものである。

なお、給水収益に占める職員給与費の割合を示す給水収益比率は、職員給与費が 203,561 円 (0.2%) 増加したことなどにより、前年度より 0.4 ポイント増加している。

(単位:人

円, %)

比較増減 5年度 4年度 区 分 算 式 増減 増減率 3年度 В C=A-B $C/B \times 100$ A 給水人口 給水人口 2,075 1,896 179 9.4 2, 141 員 職員数 有収水量 有 収 水 量 312, 773 289, 498 23, 275 8.0 321, 849 職員数 当 (労働生産性) 営業収益 34, 450, 113 31, 556, 603 2, 893, 510 9.2 34, 389, 046 職員数 営 業 収 職員給与費×100 (職員給与費対) 16.2 0.4 2.5 15.8 16.0

4 財政状況

企業の財政状態を示す貸借対照表は、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及 び資本を総括的に表示するもので、それを前年度と比較したものが比較貸借対照表である。

当年度の資産合計及び負債資本合計はそれぞれ 7,739,729,893 円で,前年度と比較すると 31,300,136 円それぞれ減少している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が91.3%、現金預金等の流動資産が8.7%となっている。

負債・資本の構成比率は、返済期限が1年以上の企業債の固定負債が31.0%、返済期限が1年未満の企業債などの流動負債が3.8%、繰延収益が6.2%、資本金が50.8%、剰余金が8.3%となっている。

比較貸借対照表

表1-14					(単位:円,%)	(税抜き)
	5 年度		4年度		増減比較	()01)/()
区分		構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
固定資産	7, 066, 821, 252	91. 3	7, 091, 496, 059	91. 3	△24, 674, 807	△0.3
有形固定資産	7, 055, 219, 706	91.2	7, 079, 898, 533	91.1	$\triangle 24,678,827$	△0.3
土 地	89, 442, 085	1.2	89, 442, 085	1.2	0	0.0
立木	1, 537, 484	0.0	1, 537, 484	0.0	0	0.0
建物	306, 224, 524	4.0	316, 003, 842	4. 1	△9, 779, 318	△3.1
構 築 物 機械及び装置	6, 132, 081, 998	79.2	6, 133, 892, 361	78. 9	△1, 810, 363	0.0 $\triangle 1.5$
車両運搬具	440, 130, 068 3, 785, 203	5. 7 0. 0	447, 003, 154 5, 000, 561	5. 8	$\triangle 6, 873, 086$ $\triangle 1, 215, 358$	$\triangle 1.5$ $\triangle 24.3$
工具器具及び備品	5, 669, 346	0. 0	9, 695, 048	0. 1	$\triangle 4,025,702$	$\triangle 41.5$
建設仮勘定	72, 787, 998	0.9	73, 762, 998	0. 9	$\triangle 975,000$	$\triangle 1.3$
その他有形固定資産	3, 561, 000	0.0	3, 561, 000	0.0	0	0.0
有形リース資産	0	0.0	0	0.0	0	_
無形固定資產	772, 606	0.0	772, 606	0.0	0	0.0
電話加入権	772, 606	0.0	772, 606	0.0	0	0.0
投資その他の資産	10, 828, 940	0.1	10, 824, 920	0.1	4, 020	0.0
投資有価証券	9, 987, 940	0.1	9, 983, 920	0.1	4, 020	0.0
出資金	841,000	0.0	841,000	0.0	0	0.0
流動資産	672, 908, 641	8. 7	679, 533, 970	8. 7	△6, 625, 329	△1.0
現金預金	610, 097, 135	7.9	617, 788, 204	7. 9	$\triangle 7,691,069$	$\triangle 1.2$
未収金	44, 489, 941	0.6	33, 968, 494	0.4	10, 521, 447	31.0
未収金	47, 569, 899	0.6	37, 687, 467	0.5	9, 882, 432	26. 2
貸倒引当金	△ 3, 079, 958	0.0	△ 3, 718, 973	0.0	639, 015	$\triangle 17.2$
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	_
貯蔵品 前払金	13, 198, 901	0.2	13, 156, 108	0. 2	42, 793	0.3
	4, 200, 000					
		0.1	13, 700, 000	0.2	△9, 500, 000	△69. 3
その他流動資産	922, 664	0.0	921, 164	0.0	1, 500	0.2
その他流動資産 資 産 合 計	922, 664 7, 739, 729, 893	0. 0 100. 0	921, 164 7, 771, 030, 029	0. 0 100. 0	1, 500 △31, 300, 136	0. 2 △0. 4
その他流動資産 資産合計 固定負債	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048	0. 0 100. 0 31. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431	0. 0 100. 0 31. 2	1, 500 △31, 300, 136 △30, 565, 383	0. 2 △0. 4 △1. 3
その他流動資産 資産合計 固定負債 企業債	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2	1, 500 △31, 300, 136 △30, 565, 383 △30, 565, 383	0. 2 △ 0. 4
その他流動資産 資産合計 固定負債 企業債 引当金	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0	$1,500$ $\triangle 31,300,136$ $\triangle 30,565,383$ $\triangle 30,565,383$ 0	0. 2 △0. 4 △1. 3
その他流動資産 資産合計 固定負債 企業債 引当金 退職給付引当金	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0	1, 500 △31, 300, 136 △30, 565, 383 △30, 565, 383 0	0. 2 △0. 4 △1. 3
その他流動資産 資産合計 固定負債 企業債 引当金 退職給付引当金 特別修繕引当金	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0	0.0 100.0 31.0 31.0 0.0 0.0 0.0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0	$1,500$ $\triangle 31,300,136$ $\triangle 30,565,383$ $\triangle 30,565,383$ 0	0. 2 △0. 4 △1. 3
その他流動資産 資産合計 固定負債 企業債 引当金 退職給付引当金	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 0 0	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0	1, 500 △31, 300, 136 △30, 565, 383 △30, 565, 383 0 0 0	0. 2 △0. 4 △1. 3
その他流動資産 資 産 合 計 固定負債 企業債 引当金 退職給付引当金 特別修繕引当金 リース債務 流動負債	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 0	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 3. 8	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 0 318, 209, 113	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1	1,500 △31,300,136 △30,565,383 △30,565,383 0 0 0 △ △ △ △ △ △ △ △ △ △	0. 2 △0. 4 △1. 3 △1. 3 - - - - - - - - - - - - -
その他流動資産 資 産 合 計 固定負債 企業債 引当金 退職給付引当金 特別修繕引当金 リース債務 流動負債 未払金	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 0 0	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0	1, 500 △31, 300, 136 △30, 565, 383 △30, 565, 383 0 0 0 0	0. 2 △0. 4 △1. 3 △1. 3 - - - - △8. 7 △26. 1
その他流動資産 資 産 合 計 固定負債 企業債 引当金 退職給付引当金 特別修繕引当金 リース債務 流動負債 未払金	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 3. 8 0. 6	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9	1, 500 △31, 300, 136 △30, 565, 383 △30, 565, 383 0 0 0 △27, 734, 993 △17, 546, 614 △400	0. 2 △0. 4 △1. 3 △1. 3 - - - - - - - - - - - - -
その他流動資産 資産合計 固定負債 企業債 引当金 退職給付引当金 特別修繕引当金 リース債務 流動負債 未払金 前受金 預り金	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667 200 296, 470	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 3. 8 0. 6 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281 600 312, 940	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9 0. 0 0. 0	$1,500$ $\triangle 31,300,136$ $\triangle 30,565,383$ $\triangle 30,565,383$ 0 0 0 0 0 $\triangle 27,734,993$ $\triangle 17,546,614$ $\triangle 400$ $\triangle 16,470$	0. 2 △0. 4 △1. 3 △1. 3 - - - - - △8. 7 △26. 1 △66. 7 △5. 3
その他流動資産 資産合計 固定負債 ① 業債 引当金 以下のででででででできます。 「退職給付引当金 特別修繕引当金 リース債務 流動負債 未払金 前受金 預り金 その他流動負債	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667 200 296, 470 3, 950, 400	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 3. 8 0. 6 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281 600 312, 940 910, 000	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9 0. 0 0. 0 0. 0	1, 500 △31, 300, 136 △30, 565, 383 △30, 565, 383 0 0 0 △27, 734, 993 △17, 546, 614 △400 △16, 470 3, 040, 400	0. 2 △0. 4 △1. 3 △1. 3 - - - - - - △8. 7 △26. 1 △66. 7 △5. 3 334. 1
その他流動資産 資産合計 固定負債 企業債 引当金 退職給付引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 での他流動負債 企業債	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667 200 296, 470	0. 0 100. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 3. 8 0. 6 0. 0 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281 600 312, 940	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9 0. 0 0. 0 0. 0 3. 1	$1,500$ $\triangle 31,300,136$ $\triangle 30,565,383$ $\triangle 30,565,383$ 0 0 0 0 0 $\triangle 27,734,993$ $\triangle 17,546,614$ $\triangle 400$ $\triangle 16,470$	0. 2 △0. 4 △1. 3 △1. 3 - - - - - - - - - - - - -
その他流動資産 資産合計 固定負債 企業債 引当金 時別修繕引当金 特別修繕引当金 サース債務 流動負債 未払金 前受金 その他流動負債 企業債 リース債務	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667 200 296, 470 3, 950, 400 230, 265, 383 0	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281 600 312, 940 910, 000 242, 418, 292 0	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9 0. 0 0. 0 0. 0 3. 1 0. 0	$ \begin{array}{c} 1,500 \\ \Delta 31,300,136 \\ \Delta 30,565,383 \\ \Delta 30,565,383 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ \Delta 27,734,993 \\ \Delta 17,546,614 \\ \Delta 400 \\ \Delta 16,470 \\ 3,040,400 \\ \Delta 12,152,909 \\ 0 \end{array} $	$\begin{array}{c c} 0.2 \\ $
その他流動資産 資 産 合 計 固定負債 企業債 引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 で動負債 未払金 前り金 その他流動負債 企業債 リース での他流動負債 での地流動負債 での地流動負債 での地流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 のの出流動負債 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流 のの出 のの出	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667 200 296, 470 3, 950, 400 230, 265, 383 0 6, 283, 000	0. 0 100. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 3. 8 0. 6 0. 0 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281 600 312, 940 910, 000 242, 418, 292	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9 0. 0 0. 0 0. 0 3. 1	$ \begin{array}{c} 1,500 \\ \Delta 31,300,136 \\ \Delta 30,565,383 \\ \Delta 30,565,383 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ \Delta 27,734,993 \\ \Delta 17,546,614 \\ \Delta 400 \\ \Delta 16,470 \\ 3,040,400 \\ \Delta 12,152,909 \end{array} $	$\begin{array}{c} 0.2 \\ $
その他流動資産 資産合計 固定負債 企業債 引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 サース債務 流動負債 未払金 前受金 その他流動負債 企業債 リース債務	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667 200 296, 470 3, 950, 400 230, 265, 383 0	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281 600 312, 940 910, 000 242, 418, 292 0 7, 342, 000	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9 0. 0 0. 0 0. 0 3. 1 0. 0 0. 1	$1,500$ $\triangle 31,300,136$ $\triangle 30,565,383$ $\triangle 30,565,383$ 0 0 0 0 0 $\triangle 27,734,993$ $\triangle 17,546,614$ $\triangle 400$ $\triangle 16,470$ $3,040,400$ $\triangle 12,152,909$ 0 $\triangle 1,059,000$	0. 2 △0. 4 △1. 3 △1. 3 - - - - △8. 7 △26. 1 △66. 7 △5. 3 334. 1 △5. 0 - △14. 4
その他流動資産 資 産 合 計 固定負債 企業債 引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 で動負債 未払金 前り金 その他流動負債 企業債 リース での他流動負債 での地流動負債 での地流動負債 での地流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 での出流動負債 のの出流動負債 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流動自 のの出流 のの出 のの出	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667 200 296, 470 3, 950, 400 230, 265, 383 0 6, 283, 000 5, 256, 000	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 3. 8 0. 6 0. 0 0. 0 0. 1 3. 0 0. 1 0. 1	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281 600 312, 940 910, 000 242, 418, 292 0 7, 342, 000 6, 164, 000	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9 0. 0 0. 0 3. 1 0. 0 0. 1	$1,500$ $\triangle 31,300,136$ $\triangle 30,565,383$ $\triangle 30,565,383$ 0 0 0 0 0 $\triangle 27,734,993$ $\triangle 17,546,614$ $\triangle 400$ $\triangle 16,470$ $3,040,400$ $\triangle 12,152,909$ 0 $\triangle 1,059,000$ $\triangle 908,000$	0. 2 △0. 4 △1. 3 △1. 3
をの他流動資産 資産合計 固定負債 企業債 引 強職給付引当金 特別修繕引当金 サリース債務 流動負債 未前 受 金 預 り 金 その他流動負債 企業債 可 当 金 で 第 5 引 当金 で 第 5 引 当金 で 第 5 引 当金 で 第 5 引 当金 を 第 5 引 当金	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667 200 296, 470 3, 950, 400 230, 265, 383 0 6, 283, 000 5, 256, 000 1, 027, 000	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281 600 312, 940 910, 000 242, 418, 292 0 7, 342, 000 6, 164, 000 1, 178, 000	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9 0. 0 0. 0 3. 1 0. 0 0. 1 0. 0	$1,500$ $\triangle 31,300,136$ $\triangle 30,565,383$ $\triangle 30,565,383$ 0 0 0 0 0 $\triangle 27,734,993$ $\triangle 17,546,614$ $\triangle 400$ $\triangle 16,470$ $3,040,400$ $\triangle 12,152,909$ 0 $\triangle 1,059,000$ $\triangle 908,000$ $\triangle 151,000$	$\begin{array}{c} 0.2 \\ $
その他流動資産 資産 合計 固定負債 企業債 引当金 特別修繕引当金 特別修繕引当金 サース である。 「基職給付引当金 特別を養務 である。 である。 では、「おりの他流動負債 では、「おりの他流動負債 では、「おりの他流動負債 では、「おりの他流動負債 では、「おりの他流動負債 では、「おりの他流動負債 のの他流動負債 をいる。 「関与引当金 法定福利費引当金 繰延収益	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667 200 296, 470 3, 950, 400 230, 265, 383 0 6, 283, 000 5, 256, 000 1, 027, 000 478, 842, 985	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281 600 312, 940 910, 000 242, 418, 292 0 7, 342, 000 6, 164, 000 1, 178, 000 493, 419, 440	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9 0. 0 0. 0 3. 1 0. 0 0. 1 0. 1 0. 0 6. 3	$1,500$ $\triangle 31,300,136$ $\triangle 30,565,383$ $\triangle 30,565,383$ 0 0 0 0 0 $\triangle 27,734,993$ $\triangle 17,546,614$ $\triangle 400$ $\triangle 16,470$ $3,040,400$ $\triangle 12,152,909$ 0 $\triangle 1,059,000$ $\triangle 908,000$ $\triangle 14,576,455$	0. 2 △0. 4 △1. 3 △1. 3 - - - - - △8. 7 △26. 1 △66. 7 △5. 3 334. 1 △5. 0 - △14. 4 △14. 7 △12. 8 △3. 0
その他流動資産 資産合計 固定負債 企業債 引当金 退職給付引当金 特別修繕引当金 リース債務 未 払金 前 受金 預 り 金 その他流動負債 企業債 リース債務 引当金 法定福利費引当金 法定福利費引当金	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667 200 296, 470 3, 950, 400 230, 265, 383 0 6, 283, 000 5, 256, 000 1, 027, 000 478, 842, 985 119, 668, 617 947, 832	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281 600 312, 940 910, 000 242, 418, 292 0 7, 342, 000 6, 164, 000 1, 178, 000 493, 419, 440 124, 319, 093	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9 0. 0 0. 0 3. 1 0. 0 0. 1 0. 1 0. 0 6. 3 1. 6	1, 500 △31, 300, 136 △30, 565, 383 △30, 565, 383 0 0 0 △27, 734, 993 △17, 546, 614 △400 △16, 470 3, 040, 400 △12, 152, 909 0 △1, 059, 000 △908, 000 △14, 576, 455 △4, 650, 476	0. 2 △0. 4 △1. 3 △1. 3
をの他流動資産 資産 合計 固定負債 企業債 引当金 退職給付引当金 特別修繕引当金 リース 大動負債 未 払 金 前 受金 元 の他流動負債 企業債 リー当 金 選写引当金 法定福利費引当金 繰延収益 愛贈財産評価額長期前受金 寄付金長期前受金	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667 200 296, 470 3, 950, 400 230, 265, 383 0 6, 283, 000 5, 256, 000 1, 027, 000 478, 842, 985 119, 668, 617 947, 832 182, 439, 090	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281 600 312, 940 910, 000 242, 418, 292 0 7, 342, 000 6, 164, 000 1, 178, 000 493, 419, 440 124, 319, 093 947, 832 191, 132, 487	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9 0. 0 0. 0 3. 1 0. 0 0. 1 0. 0 6. 3 1. 6 0. 0	1, 500 △31, 300, 136 △30, 565, 383 △30, 565, 383 0 0 0 0 △27, 734, 993 △17, 546, 614 △400 △16, 470 3, 040, 400 △12, 152, 909 0 △1, 059, 000 △908, 000 △14, 576, 455 △4, 650, 476 0	0. 2 △0. 4 △1. 3 △1. 3
をの他流動資産 資産 合計 固定負債 企業債 引当金 ・	922, 664 7, 739, 729, 893 2, 396, 166, 048 2, 396, 166, 048 0 0 0 290, 474, 120 49, 678, 667 200 296, 470 3, 950, 400 230, 265, 383 0 6, 283, 000 5, 256, 000 1, 027, 000 478, 842, 985 119, 668, 617 947, 832	0. 0 100. 0 31. 0 31. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0	921, 164 7, 771, 030, 029 2, 426, 731, 431 2, 426, 731, 431 0 0 0 318, 209, 113 67, 225, 281 600 312, 940 910, 000 242, 418, 292 0 7, 342, 000 6, 164, 000 1, 178, 000 493, 419, 440 124, 319, 093 947, 832	0. 0 100. 0 31. 2 31. 2 0. 0 0. 0 0. 0 0. 0 4. 1 0. 9 0. 0 0. 0 3. 1 0. 0 0. 1 0. 1 0. 0 6. 3 1. 6 0. 0 2. 5	1, 500 △31, 300, 136 △30, 565, 383 △30, 565, 383 0 0 0 0 △27, 734, 993 △17, 546, 614 △400 △16, 470 3, 040, 400 △12, 152, 909 0 △1, 059, 000 △908, 000 △151, 000 △14, 576, 455 △4, 650, 476 0 △8, 693, 397	0. 2 △0. 4 △1. 3 △1. 3 - - - - - △8. 7 △26. 1 △66. 7 △5. 3 334. 1 △5. 0 - △14. 4 △14. 7 △12. 8 △3. 0 △3. 7 0. 0 △4. 5

(単位:円,%) (税抜き)

	5年度		4年度		増減比較	()01/2 ()
区 分	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
資 本 金	3, 931, 477, 463	50.8	3, 931, 477, 463	50.6	0	0.0
資本金	3, 931, 477, 463	50.8	3, 931, 477, 463	50.6	0	0.0
剰 余 金	642, 769, 277	8.3	601, 192, 582	7. 7	41, 576, 695	6.9
資本剰余金	36, 106, 504	0.5	36, 106, 504	0.5	0	0.0
受贈財産評価額	18, 855, 697	0.2	18, 855, 697	0.2	0	0.0
工事負担金	8, 256, 019	0.1	8, 256, 019	0.1	0	0.0
一般会計負担金	8, 994, 788	0.1	8, 994, 788	0.1	0	0.0
利益剰余金	606, 662, 773	7.8	565, 086, 078	7.3	41, 576, 695	7.4
減債積立金	229, 251, 227	3.0	216, 251, 227	2.8	13, 000, 000	6.0
利益積立金	14, 209, 213	0.2	11, 769, 757	0.2	2, 439, 456	20. 7
建設改良積立金	321, 625, 638	4. 2	298, 625, 638	3.8	23, 000, 000	7. 7
当年度未処分利益剰余金	41, 576, 695	0.5	38, 439, 456	0.5	3, 137, 239	8. 2
資 本 合 計	4, 574, 246, 740	59. 1	4, 532, 670, 045	58. 3	41, 576, 695	0. 9
負債資本合計	7, 739, 729, 893	100.0	7, 771, 030, 029	100.0	△31, 300, 136	△0.4

(1) 資産

それぞれ減少したものである。

資産総額は7,739,729,893円で,前年度と比較すると31,300,136円(0.4%)減少している。 固定資産は7,066,821,252円で,前年度と比較すると24,674,807円(0.3%)減少している。これは主に,建物が9,779,318円,機械及び装置が6,873,086円,工具器具及び備品が4,025,702円

流動資産は 672, 908, 641 円で, 前年度と比較すると 6, 625, 329 円 (1.0%) 減少している。これは主に, 未収金が 9, 882, 432 円増加したが, 現金預金が 7, 691, 069 円, 前払金が 9, 500, 000 円それぞれ減少したものである。

(2) 負 債

負債総額は3,165,483,153 円で,前年度と比較すると72,876,831 円 (2.3%)減少している。 固定負債は2,396,166,048 円で,前年度と比較すると30,565,383 円 (1.3%)減少している。これは,新たに企業債を199,700,000 円借り入れたものの,翌年度返済期限の企業債230,265,383 円を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は290,474,120円で,前年度と比較すると27,734,993円(8.7%)減少している。これは主に,その他流動負債が3,040,400円増加したものの,未払金が17,546,614円,企業債が12,152,909円それぞれ減少したものである。

繰延収益は 478,842,985 円で,前年度と比較して 14,576,455 円 (3.0%)減少している。これは主に,国庫補助金長期前受金が 8,693,397 円,受贈財産評価額長期前受金が 4,650,476 円それぞれ減少したものである。

(3) 資 本

資本総額は4,574,246,740円で,前年度と比較すると41,576,695円(0.9%)増加している。 資本金は,前年度と比較して増減はない。

剰余金は 642, 769, 277 円で, 前年度と比較して 41, 576, 695 円 (6.9%) 増加している。これは利益剰余金の増によるもので, 前年度未処分利益剰余金 38, 439, 456 円の処分として, 減債積立金に 13,000,000 円, 利益積立金に 2,439,456 円, 建設改良積立金に 23,000,000 円それぞれ積み立てた

ものに, 当年度未処分利益剰余金 41,576,695 円を加えたものである。

なお,前年度未処分利益剰余金の処分は令和4年度指宿市公営企業会計決算書に示された令和4年度指宿市水道事業剰余金処分計算書と合致している。

(4) 未収金

当年度末現在の未収金は44,489,941 円で,前年度と比較すると10,521,447 円(31.0%)増加している。これは主に,工事負担金が6,338,996 円,未収水道料金が2,803,309 円それぞれ増加したものである。

未収水道料金の状況は,次のとおりである。当年度における未収水道料金は28,645,875円で,前年度と比較すると2,803,309円(10.8%)増加しており,当年度発生分は3,091,790円増加し,過年度発生分は288,481円減少している。

表1-15	(単位:円,	%)	(税込み)
-------	--------	----	-------

		5年度	4年度	比較増	3年度	
区	分	0 千皮	4 千尺	増減額	増減率	5 千反
		A	В	C=A-B	$C/B \times 100$	
当年度	発 生 分	16, 962, 720	13, 870, 930	3, 091, 790	22. 3	14, 792, 010
過年度	発生分	11, 683, 155	11, 971, 636	△288, 481	△2.4	11, 951, 326
合	計	28, 645, 875	25, 842, 566	2, 803, 309	10.8	26, 743, 336

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は 688, 640 円であった。処分理由は、事業失敗等による支払不能や納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で,指宿市水道給水条例第 36 条の 2 の規定により措置したものである。

5 資金状況

資金の状況を示すキャッシュ・フロー計算書は、現金預金の増減要因を示すため、当年度における 資金の増減及び当年度末現在における資金などを表示するもので、それを前年度と比較したものが比 較キャッシュ・フロー計算書である。

営業活動によるキャッシュ・フローは,通常の営業活動に係る資金の状況を表し,292,563,180 円となっている。投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立への投資活動に係る資金の状況を表し,固定資産の取得などにより \triangle 257,535,957 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは資金調達による資金の状況を表し,企業債償還などにより \triangle 42,718,292 円となっている。

その結果,当年度における資金は7,691,069円減少し,期末残高は610,097,135円となっている。 なお,現金預金の期末残高は,貸借対照表の現金預金額と合致している。

表1-16 比較キャッシュ・フロー計算書 (単位:円)

衣1-10				(単位:円)
区 分		5年度	4年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		A	В	A-B
		44 550 005	00 400 450	0.107.000
当年度純利益	-	41, 576, 695	38, 439, 456	3, 137, 239
減価償却費 固定資産除却費		285, 559, 556	285, 497, 835	61, 721
		1, 082, 662	1, 281, 499	△198, 837
長期前受金戻入額 特別修繕引当金の増減額(△は減少)		$\triangle 22, 565, 451$	△22, 772, 007	206, 556
賞与引当金の増減額(△は減少)		0	1 222 000	$\triangle 2, 236, 000$
演号引き金の増減額(△は減少) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)		$\triangle 908,000$ $\triangle 151,000$	1, 328, 000 △48, 000	
佐藤引当金の増減額(△は減少)		<u>∠</u> 151,000	<u>∠48, 000</u>	△103, 000 0
その他引当金の増減額(△は減少)		0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△639, 015	△888, 697	249, 682
受取利息及び配当金		$\triangle 85,020$	$\triangle 23,660$	$\triangle 61,360$
支払利息及び企業債取扱諸費		26, 924, 963	30, 246, 630	$\triangle 3, 321, 667$
有価証券売却損益		0	0	0
有価証券評価損益		0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)		$\triangle 3,543,436$	3, 448, 022	$\triangle 6,991,458$
たな卸資産の増減額(△は増加)		$\triangle 42,793$	2, 447, 440	$\triangle 2,490,233$
未払金・未払費用の増減額(△は減少)		$\triangle 20, 328, 068$	11, 661, 523	$\triangle 31,989,591$
前払金・前払費用の増減額(△は増加)		9, 500, 000	$\triangle 9,000,000$	18, 500, 000
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)		∆400	500	△900
その他流動負債の増減額 (△は減少)		3, 023, 930	1, 080	3, 022, 850
その他流動資産の増減額 (△は増加)		$\triangle 1,500$	$\triangle 6, 192$	4, 692
小計		319, 403, 123	341, 613, 429	△22, 210, 306
受取利息及び配当金		85, 020	23, 660	61, 360
支払利息及び企業債取扱諸費		$\triangle 26,924,963$	$\triangle 30, 246, 630$	3, 321, 667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	292, 563, 180	311, 390, 459	$\triangle 18,827,279$
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		$\triangle 261, 963, 391$	$\triangle 240, 459, 793$	$\triangle 21, 503, 598$
無形固定資産の取得による支出		0	0	0
他会計負担金による収入		0	0	0
他会計補助金による収入		0	0	0
国庫補助金等による収入		0	0	0
負担金等による収入		7, 988, 996	1,650,000	6, 338, 996
有価証券の取得による支出		△4, 020	△9, 983, 920	9, 979, 900
有価証券の売却による収入		0	0	0
未収金等債権の増減額(△は増加)		△6, 338, 996	$\triangle 1,650,000$	$\triangle 4,688,996$
未払金等債務の増減額(△は減少)		2, 781, 454	$\triangle 16, 487, 553$	19, 269, 007
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	$\triangle 257, 535, 957$	$\triangle 266, 931, 266$	9, 395, 309
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等企業債による収入		199, 700, 000	168, 000, 000	31, 700, 000
建設改良等企業債の償還による支出		$\triangle 242, 418, 292$	$\triangle 245, 290, 949$	2, 872, 657
その他企業債による収入		0	0	0
その他企業債の償還による支出		0	0	0
一般会計からの出資による収入	1	0	0	0
短期借入金による収入		0	0	0
短期借入金の返済による支出		0	0	0
短期貸付による支出		0	0	0
短期貸付返還による収入		0	0	0
リース債務の返済による支出		0	0	0
建設改良等企業債の未収金		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3		-	
		△42, 718, 292	△77, 290, 949	34, 572, 657
現金預金の増減額 ①+②+③	4	△7, 691, 069	△32, 831, 756	25, 140, 687
現金預金の期首残高	5	617, 788, 204	650, 619, 960	△32, 831, 756
現金預金の期末残高 ⑤+④		610, 097, 135	617, 788, 204	△7, 691, 069

6 経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を認識するため「収益性」及び「安全性」の視点から各指標による分析を行った。なお、各区分の同規模団体比較指数は令和4年度「地方公営企業年鑑」水道事業 集計表(法適用)給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

(1) 事業の収益性

収益性を示す収支比率等の状況は、次のとおりである。

区 分	算 式	5年度	同規模5 平均値	団体比較 比較値	4年度	3年度
総収支比率	──総収益──※費用 ×100	106. 9	107. 9	△1.0	106. 2	108. 1
経常収支比率	営業収益+営業外収益 営業費用+営業外費用	107. 1	108. 0	△0.9	106. 2	108. 1
営業収支比率	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	108. 2	86. 8	21. 4	106. 5	107.8

区 分	算 式	5年度	4年度	比較増減 比較値	3年度	2年度
経営資本営業利益率	<u>営業利益</u> 経営資本	0.6	0. 5	0.1	0.6	0.4
経営資本回転率(回)	営業収益 経営資本	0.08	0.08	0.00	0.08	0.08
営業収益営業利益率	営業利益 営業収益 ×100	7. 6	6. 1	1.5	7. 3	4.8

[※]経営資本は、資産-(建設仮勘定+投資+繰延勘定)

ア 総収支比率

総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど良好とされている。

当年度は 106.9%で運営は良好であるといえる。なお、前年度と比較すると 0.7 ポイント増加 しているが、全国の同規模団体の前年度平均を 1.0 ポイント下回っている。

イ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%未満のときは経常損失が生じていること意味している。

当年度は 107.1%で運営は良好であるといえる。なお,前年度と比較すると 0.9 ポイント増加 しているが、全国の同規模団体の前年度平均を 0.9 ポイント下回っている。

ウ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど本業の収益性が良いことを表している。100%未満のときは営業損失が生じていることを意味している。当年度は 108.2%で事業に必要な費用を本業で賄っており運営は良好であるといえる。なお、前年度と比較すると 1.7 ポイント増加しており、全国の同規模団体の前年度平均を 21.4 ポイント

工 経営資本営業利益率

上回っている。

本業で売り上げを計上するための資産を活用してどれだけ営業利益を出しているかを示すもので、比率が高いほど良好とされている。当年度は 0.6%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。

才 経営資本回転率

経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、 数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。当年度は 0.08 回で、前年度と同様になっている。

力 営業収益営業利益率

本業の営業収益に対してどれだけ営業利益を出しているかを示すもので、比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度は7.6%で、前年度と比較すると1.5 ポイント増加している。

(2) 事業の安全性

安全性を示す財務比率の状況は、次のとおりである。

# 1 10	()4/4-0/)
表1-18	(単位:%)

X	分	算 式	5年度		団体比較 比較値	4年度	3年度
流動	比 率	流動資 <u>産</u> 流動負債	231. 7	316. 7	△85. 0	213. 5	217.7
自 己 構 成	資 本比 率	資本金+剰余金+繰延収益 負債資本合計	65. 3	65. 7	△0.4	64. 7	63. 9
	資 産 対 本 比 率	固定資産 資本合計+固定負債+繰延収益 ×100	94. 9	90. 9	4. 0	95. 2	94. 9

ア 流動比率

流動資産の短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、 理想比率は200%以上とされている。

当年度は231.7%で短期債務に対する支払能力は十分といえる。なお、前年度より18.2 ポイント増加しているが、全国の同規模団体の前年度平均を85.0 ポイント下回っている。

イ 自己資本構成比率

財務の長期健全性を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高く、60%以上が望ましいとされている。

当年度は65.3%で経営の健全性は確保しているといえる。なお,前年度より0.6ポイント増加しているが、全国の同規模団体の前年度平均を0.4ポイント下回っている。

ウ 固定資産対長期資本比率

事業の長期的な安全性を示すもので、固定資産の調達が自己資本及び固定負債、繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、少なくとも 100%以下であることが望ましく、その比率が低いほど良いとされている。100%を超えるときは不良債務の発生を示している。

当年度は94.9%で事業の安全性は確保しているといえる。なお,前年度より0.3ポイント減少しているが、全国の同規模団体の前年度平均を4.0ポイント上回っている。

令和5年度指宿市水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を見ると、総収益は6億4,293万1千円で前年度より1,895万8千円減少したものの、総費用も6億135万5千円で前年度より2,209万5千円減少したことにより、当年度の純利益は4,157万7千円で前年度より313万7千円増加している。また、本業に係る経営成績を前年度と比較すると、営業収益は1,103万円減少したものの、営業費用も1,961万9千円減少したことにより、営業利益は858万9千円増加している。

建設改良事業については、浄水施設等の整備として、R5池田水源地石嶺配水池系送水管布設替工事、R4鰻水源地2号取水ポンプ取替工事(繰越)等を実施し、配水施設の整備として、R5石嶺配水池玉利配水池系仕切弁更新工事、R5岡児ケ水中央線外2線配水管布設替(2工区)工事、R5大山南迫線配水管布設替工事、R4大迫鳥ノ巣線配水管布設替工事(繰越)等を実施している。

業務量については、前年度と比較すると、給水人口は 574 人減少し 37,343 人に、年間有収水量は 160,033 ㎡減少し5,629,922 ㎡に、有収率は 0.01 ポイント増加し 88.30%になっている。また、有収率は、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標で、経営上重要な数値であり、本市においては 88.30%で全国の同規模団体の平均値 81.20%を上回っている。今後においても有収率の向上を図るため、年次的・計画的に老朽化した水道管の更新等を実施するとともに、漏水防止対策にも努めていただきたい。

経営面については、水道料金の収入は減少したものの、営業費用の支出も減少したことにより、収益性を示す総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の3指標は前年度と比較すると増加している。また、いずれも健全経営の水準とされる100%を超えていることから、収支の健全性は保たれている。

未収水道料金については、前年度と比較すると、過年度発生分は僅かに減少したものの、当年度発生分が増加したことにより、未収額は増加している。今後も、公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、更なる収納対策の強化に努めていただきたい。

水道事業は、市民生活に不可欠なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することは重要な行政サービスである。今後は、人口減少に伴う給水収益の減少とともに、水道施設の老朽化等による改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予測される。「指宿市水道事業経営戦略」を着実に実行し、水道料金の収納対策、有収率の向上、経費節減に努めるとともに、老朽化した施設・設備の計画的な更新や経営の効率化を図りながら、引き続き健全な経営を維持していただきたい。

第6 公共下水道事業会計審査の内容

1 事業の概要

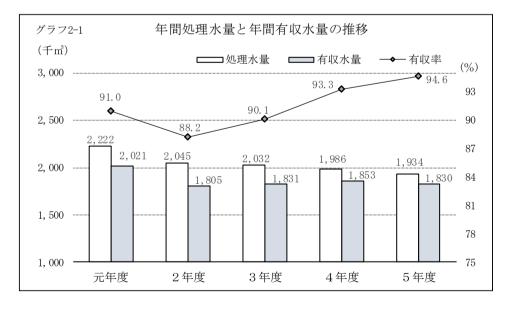
令和5年度末における供用開始区域内人口は10,618人で,前年度と比較すると94人減少し,行政区域内人口37,517人に対し普及率は28.3%となっており,水洗化率は95.1%となっている。また,年間の処理水量は1,933,849㎡で前年度より52,363㎡減少し,年間の有収水量は1,830,260㎡で前年度より22,952㎡減少しており,有収率は94.6%で,前年度と比較すると1.3ポイント高くなっている。

なお、処理水量等の実績及び処理水量と有収水量の推移は、次のとおりである。

表2-1						(単位: /	(, %, 戸, m³)
		5年度	4年度	前年度比		3年度	2年度
区	分			増減	増減率	3 干皮	2 中皮
		A	В	C=A-B	C/B×100		
行政区域	内人口	37, 517	38, 095	△578	$\triangle 1.5$	38, 738	39, 344
全体計画区均	或内人口	10,814	10, 908	$\triangle 94$	△0.9	11,060	11, 153
供用開始区域	或内人口	10, 618	10, 712	△94	△0.9	10,866	10, 957
水洗化	上 人 口 10,100 10,245 △145 △1.4					10, 250	10, 255
普 及	率	28. 3	28. 1	0. 2	-	28. 0	27.8
水洗	化 率	95. 1	95. 6	△0.5	_	94. 3	93. 6
年度未処	理戸数	5, 576	5, 606	△30	△0.5	5, 645	5, 653
4n -ru 1. E	年 間	1, 933, 849	1, 986, 212	△52, 363	△2.6	2, 031, 880	2, 045, 131
	一日平均	5, 499	5, 687	△188	△3.3	5, 809	5, 773
(111)	一日最大	5, 990	6, 040	△50	△0.8	6, 620	6, 279
有収水量	(m³)	1, 830, 260	1, 853, 212	△22, 952	△1.2	1, 831, 470	1, 804, 513
有 収 率		94. 6	93. 3	1.3	_	90. 1	88. 2

[※]各人口は年度末現在の数値

- ※普及率は、供用開始区域内人口を行政区域内人口で除した数値
- ※有収水量は、処理水量のうち下水道使用料徴収の対象となった水量
- ※処理水量の一日平均及び一日最大は、晴天時の水量



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に3回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は773,071,510円で、収益的支出の決算額は740,817,628円であり、収支差引額は32,253,882円の増となっている。

表2-2							(単	位:円,%)	(税込み)
区		分	総収益		総費用		損益		収支比率
	-	刀	A	前年度増減率	В	前年度増減率	А-В	前年度増減率	$A/B \times 100$
5	年	度	773, 071, 510	△3. 2	740, 817, 628	△3. 7	32, 253, 882	9. 9	104. 4
4	年	度	798, 355, 394	3. 0	769, 011, 786	4. 9	29, 343, 608	△30.9	103.8
3	年	度	775, 296, 965	△0.1	732, 856, 945	1.1	42, 440, 020	△16.8	105.8
2	年	度	776, 020, 303	2.0	724, 982, 111	△0.6	51, 038, 192	64. 3	107.0

ア 収益的収入

予算額 785, 421,000 円に対して,決算額は 773,071,510 円であり予算額に対し,12,349,490 円の減となっている。なお,決算額には仮受消費税及び地方消費税 22,878,044 円が含まれている。決算額を前年度と比較すると 25,283,884 円 (3.2%)減少している。これは主に,下水道使用料及び他会計負担金の減による営業収益の減少,他会計補助金の減による営業外収益の減少などによるものである。

表2-3						(単位:円,%)	(税込み)
		5 年度			4年度	決算比較	増減
区 分	予算額	決算額	予算額に対す る決算額の差	収入率	決算額	増減額	増減率
	A	В	B-A	B/A×100	С	D=B-C	$D/C \times 100$
1 営業収益	375, 206, 000	376, 835, 220	1, 629, 220	100.4	396, 305, 181	\triangle 19, 469, 961	△4.9
2 営業外収益	410, 215, 000	396, 236, 290	△13, 978, 710	96. 6	400, 771, 079	$\triangle 4,534,789$	△1.1
3 特別利益	0	0	0	_	1, 279, 134	$\triangle 1, 279, 134$	△100.0
合 計	785, 421, 000	773, 071, 510	△12, 349, 490	98. 4	798, 355, 394	$\triangle 25, 283, 884$	$\triangle 3.2$

イ 収益的支出

予算額 744, 284, 000 円に対して, 決算額は 740, 817, 628 円で 3, 466, 372 円の不用額が生じている。なお, 決算額には仮払消費税及び地方消費税 14, 452, 779 円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると 28, 194, 158 円 (3.7%) 減少している。これは主に、雨水ポンプ 場費及び汚水ポンプ場費の減などにより営業費用が 19, 825, 596 円、特別損失が 12, 598, 215 円それぞれ減少したものである。

表:	2-4						(単位:円,%)	(税込み)_
				5年度	4年度	決算比較均	曽減		
	玄 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
		A	В	С	A-B-C	B/A×100 D		E=B-D	E/D×100
1	営業費用	699, 329, 000	696, 623, 525	0	2, 705, 475	99.6	716, 449, 121	\triangle 19, 825, 596	△2.8
2	営業外費用	43, 881, 000	43, 873, 552	0	7, 448	100.0	39, 643, 899	4, 229, 653	10. 7
3	特別損失	322,000	320, 551	0	1, 449	99.6	12, 918, 766	\triangle 12, 598, 215	△97. 5
4	予備費	752, 000	0	0	752, 000	0.0	0	0	_
£	計	744, 284, 000	740, 817, 628	0	3, 466, 372	99. 5	769, 011, 786	△28, 194, 158	△3.7

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は313,277,800円で,資本的支出の決算額は479,361,504円であり、収支差引額は166,083,704円の減となっている。

表2-5 (単位:円,%)(税込み)

区		分	総収入		総支出		損益		収支比率
		JJ	A	前年度増減率	В	前年度増減率	А-В	前年度増減率	$A/B \times 100$
5	年	度	313, 277, 800	40. 1	479, 361, 504	△3.2	$\triangle 166$, 083, 704	38. 9	65. 4
4	年	度	223, 559, 200	△48. 0	495, 312, 469	△48. 0	$\triangle 271, 753, 269$	48. 0	45. 1
3	年	度	429, 621, 530	△52. 4	952, 223, 231	△20.6	△522, 601, 701	△76. 5	45. 1
2	年	度	903, 324, 180	125. 3	1, 199, 454, 756	105. 4	△296, 130, 576	△61. 9	75. 3

ア 資本的収入

予算額 636, 521, 000 円に対して,決算額は 313, 277, 800 円であり 323, 243, 200 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 89,718,600 円(40.1%)増加している。これは主に、企業債が 18,400,000 円減少したものの、補助金が 98,202,000 円増加したものである。

表2-6 (単位:円、%) (税込み)

124 0							(半位・口, /0/	(化たとう)	
			5年度			4年度	決算比較増減		
区	分	予算額	決算額	予算額に対す る決算額の差	収入率	決算額	増減額	増減率	
		A	В	В-А	$B/A \times 100$	С	D=B-C	$D/C \times 100$	
1 企業	債	349, 000, 000	64, 000, 000	△285, 000, 000	18.3	82, 400, 000	△18, 400, 000	$\triangle 22.3$	
2 出資	金	139, 000, 000	139, 000, 000	0	100.0	130, 429, 000	8, 571, 000	6.6	
5 補助	金	143, 071, 000	104, 308, 000	△38, 763, 000	72.9	6, 106, 000	98, 202, 000	1,608.3	
7 工事	負担金	5, 450, 000	5, 969, 800	519, 800	109.5	4, 624, 200	1, 345, 600	29. 1	
合	計	636, 521, 000	313, 277, 800	△323, 243, 200	49.2	223, 559, 200	89, 718, 600	40.1	

イ 資本的支出

予算額 934, 967, 000 円に対して, 決算額は 479, 361, 504 円で, 翌年度繰越額 454, 450, 000 円を除いた 1,155, 496 円が不用額となっている。なお, 決算額には仮払消費税及び地方消費税 10,269,403 円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると, 15,950,965 円 (3.2%) 減少している。これは, 建設改良費が 9,920,836 円増加したものの, 企業債償還金が 25,871,801 円減少したものである。

表2-7 (単位:円,%) (税込み)

				5年度			4年度	決算比較均	曽減
	区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
		A	В	С	А-В-С	B/A×100 D		E=B-D	E/D×100
1	建設改良費	568, 500, 000	112, 963, 515	454, 450, 000	1, 086, 485	19. 9	103, 042, 679	9, 920, 836	9.6
2	企業債償還金	366, 402, 000	366, 397, 989	0	4,011	100.0	392, 269, 790	△25, 871, 801	△6.6
7	予備費	65,000	0	0	65,000	0.0	0	0	
	合 計	934, 967, 000	479, 361, 504	454, 450, 000	1, 155, 496	51.3	495, 312, 469	$\triangle 15,950,965$	$\triangle 3.2$

ウ 補塡財源

資本的収入額(翌年度の支出の財源に充当する額59,500,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額225,583,704円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額244,149円、過年度分損益勘定留保資金15,078,737円、当年度分損益勘定留保資金210,260,818円で補塡されている。

(3) 建設工事等の実施

資本的支出に計上している建設工事等に係る建設改良費の決算額は112,963,515円で,汚水管渠建設費75,753,315円及び雨水管渠建設費1,144,000円,処理場建設費36,066,200円である。

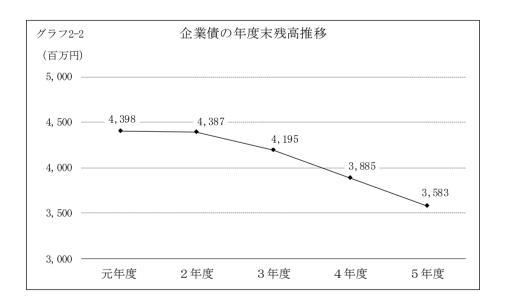
建設工事の実施状況は、汚水管渠建設費において、R5下水管きょ再構築(その1)工事22,220,000円及びR5下水管きょ再構築(その2)工事28,672,000円外2件18,583,000円を実施している。また、処理場建設費において、令和4年度指宿市公共下水道指宿市浄水苑の建設工事委託に関する協定(繰越)14,000,000円を実施している。

(4) 企業債及び一時借入金の状況

当年度中に建設改良費等の財源として 64,000,000 円を借り入れたものの,366,397,989 円を償還したことにより,令和5年度末残高は,前年度と比較すると 302,397,989 円 (7.8%)減少し,3,582,917,097 円となっている。なお,一時借入金の借入ればない。

企業債の借入状況及び企業債の年度末残高推移は、次のとおりである。

(単位:円) 表2-8 (税込み) 5年度中の増減 増減比較 5年度末残高 4年度末残高 借入先 借入額 償還額 増減額 増減率 A=D+B-C E=A-D $E/D \times 100$ 政府資金 1,035,681,456 0 187, 672, 348 1, 223, 353, 804 $\triangle 187, 672, 348$ $\triangle 15.3$ 地方公共団体金融機構 2, 237, 566, 186 45,000,000 101, 418, 302 2, 293, 984, 488 $\triangle 56, 418, 302$ $\triangle 2.5$ 市中銀行 110, 342, 343 21, 445, 640 131, 787, 983 $\triangle 21, 445, 640$ $\triangle 16.3$ 市中銀行以外の金融機関 199, 327, 112 55, 861, 699 236, 188, 811 \triangle 36, 861, 699 △15. 6 19,000,000 △7.8 3, 582, 917, 097 64,000,000 366, 397, 989 3, 885, 315, 086 \wedge 302, 397, 989



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、指宿市公共下水道事業会計予算で 職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、それを前年度の損益計算書と比較したものが比較損益計算書である。

当年度の経営成績は,総収益 750, 194, 053 円に対し,総費用 718, 184, 320 円で,収支差引 32, 009, 733 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると,総収益は 25, 052, 042 円 (3.2%)減少したものの,総費用も 36, 110, 201 円 (4.8%)減少したことにより,当年度純利益は 11, 058, 159 円 (52.8%)増加している。

比 較 損 益 計 算 書

表2-	9		1只 皿		Ħ	(単位:円,%	(6) (税抜き)
	区分	5年度		4年度		比較増	
	<u>Б</u> — Э	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	営業収益	353, 957, 492	47. 2	373, 199, 508	48. 1	△19, 242, 016	△5. 2
	下水道使用料	228, 775, 892	30.5	231, 056, 077	29.8	△2, 280, 185	△1.0
収	他会計負担金	125, 000, 000	16. 7	142, 000, 000	18. 3	△17, 000, 000	△12.0
	その他の営業収益	181, 600	0.0	143, 431	0.0	38, 169	26.6
	営業外収益	396, 236, 561	52.8	400, 768, 938	51.7	△4, 532, 377	Δ1.1
	一般会計補助金	175, 000, 000	23.3	180, 092, 000	23. 2	△5, 092, 000	△2.8
	一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	_
	雑収益	24, 262	0.0	64, 719	0.0	△40, 457	$\triangle 62.5$
	長期前受金戻入	221, 212, 299	29.5	220, 612, 219	28. 5	600, 080	0.3
益	特別利益	0	0.0	1, 277, 649	0.2	$\triangle 1, 277, 649$	△100.0
111112	過年度損益修正益	0	0.0	1, 277, 649	0.2	$\triangle 1, 277, 649$	△100. 0
	収 益 合 計	750, 194, 053	100.0	775, 246, 095	100.0	△25, 052, 042	△3. 2
	営業費用	682, 193, 842	95. 0	699, 965, 726	92.8	△17, 771, 884	△2. 5
#	汚水管渠費	11, 069, 082	1.5	15, 425, 367	2.0	△4, 356, 285	△28. 2
費	雨水管渠費	1, 502, 511	0.2	2, 415, 850	0.3	△913, 339	△37.8
	汚水ポンプ場費	36, 048	0.0	6, 238, 082	0.8	$\triangle 6, 202, 034$	△99. 4
	雨水ポンプ場費	39, 769, 648	5.5	46, 496, 958	6. 2	$\triangle 6,727,310$	△14.5
	処理場費	106, 537, 939	14.8	112, 848, 494	15. 0	$\triangle 6, 310, 555$	$\triangle 5.6$
	業務費	4, 013, 666	0.6	5, 852, 324	0.8	$\triangle 1, 838, 658$	△31.4
	総係費	10, 230, 761	1.4	11, 636, 460	1.5	$\triangle 1, 405, 699$	△12. 1
	減価償却費	499, 973, 920	69.6	498, 958, 449	66. 1	1, 015, 471	0. 2
	資産減耗費	9, 060, 267	1.3	93, 742	0.0	8, 966, 525	9, 565. 1
	営業外費用	35, 746, 724	5. 0	41, 463, 625	5. 5	$\triangle 5,716,901$	△13.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	33, 097, 052	4.6	37, 698, 919	5.0	$\triangle 4,601,867$	$\triangle 12.2$
	雑支出	2, 649, 672	0.4	3, 764, 706	0.5	$\triangle 1, 115, 034$	△29.6
	特別損失	243, 754	0.0	12, 865, 170	1. 7	\triangle 12, 621, 416	△98. 1
	過年度損益修正損	243, 754	0.0	273, 880	0.0	△30, 126	△11.0
用	その他特別損失	0	0.0	12, 591, 290	1. 7	$\triangle 12, 591, 290$	△100.0
/ '	引当金繰入	0	0.0	0	0.0	0	_
	費用合計	718, 184, 320	100.0	754, 294, 521	100.0	△36, 110, 201	△4.8
	当年度純利益 (△純損失)	32, 009, 733		20, 951, 574		11, 058, 159	52.8

(1) 総収益

総収益は750,194,053円で、前年度と比較すると25,052,042円(3.2%)減少している。

営業収益は353,957,492 円で,前年度と比較すると19,242,016 円(5.2%)減少している。これは主に,他会計負担金が17,000,000円,下水道使用料が2,280,185円それぞれ減少したものである。なお,総収益に占める下水道使用料の割合は30.5%となっている。

営業外収益は396,236,561 円で,前年度と比較すると4,532,377 円減少している。これは主に,長期前受金戻入が600,080 円増加したものの,一般会計補助金が5,092,000 円減少したものである。

(2) 総費用

総費用は718,184,320円で、前年度と比較すると36,110,201円(4.8%)減少している。

営業費用は682,193,842円で、前年度と比較すると17,771,884円(2.5%)減少している。これ は主に、雨水ポンプ場費が 6,727,310 円、処理場費が 6,310,555 円、汚水ポンプ場費が 6,202,034 円, 汚水管渠費が 4,356,285 円それぞれ減少したものである。

ア 費用の性質別分類

当年度は前年度と比較すると,減価償却費は増加しているが,それ以外の費用は減少している。 特に、その他及び修繕費、職員給与費が減少している。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費 499,973,920円(69.6%),その他営 業費用 144,623,061 円 (20.1%), 支払利息 33,097,052 円 (4.6%), 職員給与費 25,976,580 円 (3.6%) である。

(単位・円 %) (税抜き) 表2-10

122 10						(半位・口, /0/	(1元1)X C /	
		5年度		4年度		比較増減		
区	分	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
		A	1再及几	В	1再成儿	C=A-B	C/B×100	
職員給与	費	25, 976, 580	3.6	31, 015, 055	4. 1	$\triangle 5,038,475$	△16. 2	
動力	費	5, 566, 973	0.8	6, 742, 010	0. 9	$\triangle 1, 175, 037$	△17. 4	
修繕	費	4, 888, 608	0.7	12, 006, 130	1. 6	$\triangle 7, 117, 522$	△59. 3	
材 料	費	1, 164, 700	0.2	2, 460, 000	0. 3	$\triangle 1, 295, 300$	△52. 7	
減価償却	〕費	499, 973, 920	69.6	498, 958, 449	66. 1	1, 015, 471	0.2	
その他営業領	費用	144, 623, 061	20. 1	148, 784, 082	19. 7	$\triangle 4, 161, 021$	△2.8	
支 払 利	间	33, 097, 052	4.6	37, 695, 119	5. 0	$\triangle 4,598,067$	△12. 2	
そ の	他	2, 893, 426	0.4	16, 633, 676	2. 2	△13, 740, 250	△82.6	
合	計	718, 184, 320	100.0	754, 294, 521	100.0	\triangle 36, 110, 201	△4.8	

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

当年度の1㎡当たりの利益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた27.51円となっている。 前年度と比較すると,使用料単価は 0.32 円増加したものの,汚水処理原価も 8.59 円減少したため, 販売利益は8.90円増加している。

106.07

18.61

 $\triangle 8.59$

8.90

97.48

27.51

表2-	-11											(単位	: 円)(税抜き)
									5年度			4年度	比較増減
		<u> </u>		分			額	(千円)	有収水量 (m³)		1 m ³ 当たり 単価 A	1 ㎡当たり 単価 B	1 m ³ 当たり単 価増減額A-B
使	E F	月 料	価	1		2	228, 776	1, 8	30, 260	125.00	124. 68	0. 32	
	維	管	渠	費				11,069			6.05	8. 32	△2. 27
l	持	ポ	ンプ	場費				36			0.02	3. 37	△3. 35
経	管	処	理場	费]	106, 538	1, 8	830, 260	58. 21	60.89	△2. 68
常	理費	そ	Ø	他				25, 954		14. 18	11. 52	2. 66	
	貝	É	言 亡	ŀ	2]	143, 597			78. 46	84. 10	△5. 64
費	資	企	業等	利息				12, 469			6.81	7. 01	△0. 20
月用	本	減	価 償	却費				22, 354	1, 83	30, 260	12. 21	14. 96	△2. 75
	費	合		計	3			34, 823			19.03	21. 97	△2. 94

178, 420

50, 356

※使用料単価の金額は,下水道使用料の金額

利

2 + 3

益

汚水処理原価

理

※汚水処理原価の金額は、汚水に係る維持管理費と資本費の合計金額

(1)-(4)

(4) 施設利用状況

経済性を総合的に示すもので、その比率が高いほど効率的であるとされている。

当年度は43.0%で,前年度より1.4ポイント減少しており,全国の同規模団体の前年度平均を18.8 ポイント下回っている。また、本市下水道施設の処理能力は、1日当たり12,800 ㎡で、晴天時1日平均処理量は5,499 ㎡となっている。なお、区分の同規模団体比較指数は令和4年度「地方公営企業年鑑」下水道事業集計表(法適用)処理区域内人口1万人以上5万人未満の事業計を用いた。

表2-12 (単位:%)

								(1 1 1 - 7 - 7
			5年度	同規模団体比較		4年度	比較増減	3年度
区分	算	式	3 千茂	平均値	比較値	4 平皮	増減率	3 平茂
			A	В	C=A-B	D	A-D	
施設利用率	晴天時平均処理 処理能力(晴ラ	里水量 天時) ×100	43. 0	61.8	△18.8	44. 4	△1.4	45. 4

(5) 労働生産性

当年度は前年度と比較して、職員 1 人当たりの処理区域内人口は 15 人 (0.8%), 有収水量は 3,826 \vec{m} (1.2%), 営業収益は 3,207,003 円 (5.2%) それぞれ減少している。

なお、営業収益に占める職員給与費の割合を示す営業収益比率は、職員給与費が 5,038,475 円 (16.2%)減少したことにより前年度より 1.0 ポイント減少している。

(単位:人, m³, 円, %) 表2-13 比較増減 3年度 5年度 4年度 X 分 算 式 増減 増減率 C=A-B $C/B \times 100$ 処理区域内人口 処理区域内人口 1,770 1,785 $\triangle 15$ $\triangle 0.8$ 1,811 員 職員数 有収水量 有収水量 305, 043 308, 869 △3,826 $\triangle 1.2$ 305, 245 人 職員数 当 (労働生産性) 営業収益 58, 992, 915 62, 199, 918 $\triangle 3, 207, 003$ $\triangle 5.2$ 57, 829, 722 営業収益 職員数 職員<u>給与費</u>×100 (職員給与費対) 7.3 8.3 $\triangle 1.0$ $\triangle 12.0$ 8.6 営業収益比率 営業収益

4 財政状況

企業の財政状態を示す貸借対照表は、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及 び資本を総括的に表示するもので、それを前年度と比較したものが比較貸借対照表である。

当年度の資産合計及び負債資本合計はそれぞれ 12,502,994,321 円で,前年度と比較するとそれぞれ 209,973,980 円減少している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が97.2%、現金預金等の流動資産が2.8%となっている。

負債・資本の構成比率は、返済期限が1年以上の企業債の固定負債が25.9%、返済期限が1年未満の企業債などの流動負債が3.6%、繰延収益が42.5%、資本金が24.3%、剰余金が3.7%となっている。

比較貸借対照表

表2-14	比較	党 貸 信	告 対 照 表		(単位:円,%)	(税抜き)
	5年度		4年度		増減比較	
区 分	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
固定資産	12, 153, 223, 178	97. 2	12, 559, 563, 253	98. 8	△406, 340, 075	△3. 2
有形固定資産	12, 147, 434, 178	97. 2	12, 548, 805, 253	98. 7	△401, 371, 075	△3. 2
土地	651, 021, 095	5. 2	651, 021, 095	5. 1	0	0.0
建物	225, 237, 822	1.8	234, 351, 355	1.8	△9, 113, 533	△3. 9
構築物	9, 276, 542, 644	74. 2	9, 572, 047, 396	75. 3	$\triangle 295, 504, 752$	△3. 1
機械及び装置	1, 730, 013, 498	13.8	1, 861, 120, 520	14. 6	△131, 107, 022	△7.0
車両運搬具	70, 250	0.0	70, 250	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	751, 393	0.0	1, 133, 773	0.0	△382, 380	△33. 7
建設仮勘定	263, 797, 476	2. 1	229, 060, 864	1.8	34, 736, 612	15. 2
無形固定資産	4, 800, 000	0.0	9, 769, 000	0. 1	△4, 969, 000	△50. 9
ソフトウェア	4, 800, 000	0.0	9, 769, 000	0. 1	△4, 969, 000	△50. 9
投資その他の資産	989, 000	0.0	989, 000	0.0	0	0.0
出資金	989, 000	0.0	989, 000	0.0	0	0.0
流動資産	349, 771, 143	2.8	153, 405, 048	1. 2	196, 366, 095	128. 0
現金預金	213, 617, 058	1.7	134, 911, 140	1. 1	78, 705, 918	58. 3
未収金	16, 893, 206	0.1	18, 233, 337	0.1	△1, 340, 131	△7. 3
未収金	17, 968, 230	0.1	19, 983, 660	0.2	$\triangle 2,015,430$	△10. 1
貸倒引当金	$\triangle 1,075,024$	0.0	$\triangle 1,750,323$	0.0	675, 299	△38. 6
前払金	119, 000, 000	1.0	0	0.0	119, 000, 000	-
その他流動資産	260, 879	0.0	260, 571	0.0	308	0. 1
資 産 合 計	12, 502, 994, 321	100.0	12, 712, 968, 301	100.0	△209, 973, 980	△1.7
固定負債	3, 241, 042, 860	25. 9	3, 518, 943, 892	27. 7	△277, 901, 032	△7.9
企業債	3, 241, 042, 860	25. 9	3, 518, 943, 892	27. 7	$\triangle 277,901,032$	△7. 9
流動負債	446, 850, 532	3. 6	428, 973, 460	3. 4	17, 877, 072	4. 2
未 払 金	102, 519, 295	0.8	60, 948, 266	0.5	41, 571, 029	68. 2
預り金	80,000	0.0	80, 000	0.0	0	0.0
その他流動負債	260, 000	0.0	260, 000	0.0	0	0.0
企業債	341, 874, 237	2.7	366, 371, 194	2. 9	$\triangle 24, 496, 957$	△6. 7
建設改良費等企業債	341, 874, 237	2.7	366, 371, 194	2. 9	$\triangle 24, 496, 957$	△6. 7
引 当 金	2, 117, 000	0.0	1, 314, 000	0.0	803, 000	61.1
賞与引当金	1, 769, 000	0.0	1, 103, 000	0.0	666, 000	60.4
法定福利費引当金	348, 000	0.0	211,000	0.0	137, 000	64. 9
繰延収益	5, 318, 485, 447	42. 5	5, 439, 445, 200	42.8	\triangle 120, 959, 753	△2. 2
国庫補助金長期前受金	4, 767, 748, 321	38. 1	4, 873, 478, 689	38. 3	△105, 730, 368	$\triangle 2.2$
受益者負担金長期前受金	502, 288, 482	4.0	516, 397, 688	4. 1	△14, 109, 206	$\triangle 2.7$
他会計補助金長期前受金	9, 666, 932	0.1	9, 745, 472	0. 1	△78, 540	△0.8
受贈財産評価額長期前受金	38, 781, 712	0.3	39, 823, 351	0.3	△1,041,639	△2.6
負 債 合 計	9, 006, 378, 839	72. 0	9, 387, 362, 552	73. 8	△380, 983, 713	△4. 1

(単位:円,%) (税抜き)

						(単位:円,%)	(祝抜さ)
		5年度		4年度		増減比較	
	区 分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		A		В		C=A-B	$C/B \times 100$
資	本 金	3, 035, 772, 528	24. 3	2, 896, 772, 528	22. 8	139, 000, 000	4.8
)	資本金	3, 035, 772, 528	24. 3	2, 896, 772, 528	22.8	139, 000, 000	4.8
	固有資本金	2, 535, 369, 263	20.3	2, 535, 369, 263	19.9	0	0.0
	繰入資本金	498, 926, 000	4.0	359, 926, 000	2.8	139, 000, 000	38. 6
	組入資本金	1, 477, 265	0.0	1, 477, 265	0.0	0	0.0
	余 金	460, 842, 954	3. 7	428, 833, 221	3. 4	32, 009, 733	7. 5
Ĭ	資本剰余金	351, 618, 957	2.8	351, 618, 957	2.8	0	0.0
	受贈財産評価額	45, 813, 557	0.4	45, 813, 557	0.4	0	0.0
	国庫補助金	299, 880, 572	2. 4	299, 880, 572	2.4	0	0.0
	他会計補助金	5, 924, 828	0.0	5, 924, 828	0.0	0	0.0
1	司益剰余金	109, 223, 997	0.9	77, 214, 264	0.6	32, 009, 733	41.5
	減債積立金	23, 000, 000	0.2	18, 000, 000	0.1	5, 000, 000	27.8
	利益積立金	8, 191, 529	0.1	4, 239, 955	0.0	3, 951, 574	93. 2
	建設改良積立金	46, 022, 735	0.4	34, 022, 735	0.3	12, 000, 000	35. 3
	当年度未処分利益剰余金	32, 009, 733	0.3	20, 951, 574	0.2	11, 058, 159	52.8
資	本 合 計	3, 496, 615, 482	28. 0	3, 325, 605, 749	26. 2	171, 009, 733	5. 1
負	債 資 本 合 計	12, 502, 994, 321	100.0	12, 712, 968, 301	100.0	△209, 973, 980	△1.7

(1) 資産

資産総額は12,502,994,321 円で,前年度と比較すると209,973,980 円(1.7%)減少している。 固定資産は12,153,223,178 円で,前年度と比較すると406,340,075 円(3.2%)減少している。 これは主に,構築物が295,504,752 円,機械及び装置が131,107,022 円それぞれ減少したものである。

流動資産は349,771,143 円で,前年度と比較すると196,366,095 円(128.0%)増加している。これは主に,未収金が1,340,131 円減少したものの,前払金が119,000,000 円,現金預金が78,705,918 円それぞれ増加したものである。

(2) 負 債

負債総額は9,006,378,839円で,前年度と比較すると380,983,713円(4.1%)減少している。 負債総額のうち固定負債は3,241,042,860円で,前年度と比較すると277,901,032円(7.9%)減少している。これは主に,新たに企業債64,000,000円を借り入れたものの,翌年度返済期限の企業債341,874,237円を流動負債に振り替えたものである。

流動負債は 446, 850, 532 円で, 前年度と比較すると 17, 877, 072 円 (4.2%) 増加している。これは主に,企業債が 24, 496, 957 円減少したものの,未払金が 41, 571, 029 円増加したものである。

繰延収益は 5,318,485,447 円で,前年度と比較して 120,959,753 円 (2.2%)減少している。これは主に,国庫補助金長期前受金が 105,730,368 円,受益者負担金長期前受金が 14,109,206 円それぞれ減少したものである。

(3) 資本

資本総額は3,496,615,482 円で,前年度と比較すると171,009,733 円(5.1%)増加している。 資本金は3,035,772,528 円で,前年度と比較して139,000,000 円(4.8%)増加している。これは, 一般会計からの出資金を受け入れたものである。 剰余金は 460,842,954 円で,前年度と比較すると 32,009,733 円 (7.5%) 増加している。これは,利益剰余金の増によるもので,前年度未処分利益剰余金 20,951,574 円の処分として減債積立金に 5,000,000 円,利益積立金に 3,951,574 円,建設改良積立金に 12,000,000 円それぞれ積み立てたものに、当年度未処分利益剰余金 32,009,733 円を加えたものである。

なお,前年度未処分利益剰余金の処分は令和4年度指宿市公営企業会計決算書に示された令和4年度公共下水道事業剰余金処分計算書と合致している。

(4) 未収金

当年度末現在における未収金は 17,968,230 円で,前年度と比較すると 2,015,430 円 (10.1%) 減少している。これは主に,未収下水道使用料は 3,231,070 円増加したものの,一般会計補助金が 5,092,000 円減少したものである。

未収下水道使用料の状況は次のとおりである。当年度における未収下水道使用料は 17,942,820 円で,前年度より3,231,070円(22.0%)増加している。

_表2-15					(単位	<u>: 円,%)(税込み)</u>
区	\wedge	5年度	4年度	比較増	3年度	
	分	A	В	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100	
当年度	発生分	14, 106, 650	10, 493, 360	3, 613, 290	34. 4	11, 554, 260
過年度	発生分	3, 836, 170	4, 218, 390	△382, 220	△9.1	4, 737, 470
合	計	17, 942, 820	14, 711, 750	3, 231, 070	22.0	16, 291, 730

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は729,000円であった。処分理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、地方自治法第236条第1項の規定により措置したものである。

5 資金状況

資金の状況を示すキャッシュ・フロー計算書は、現金預金の増減要因を示すため、当年度における 資金の増減及び当年度末現在における資金などを表示するもので、それを前年度と比較したものが比 較キャッシュ・フロー計算書である。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動に係る資金の状況を表し、前払金の増加などにより 199,507,647 円となっている。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立への投資活動に係る資金の状況を表し、固定資産の取得による支出があったものの、国庫補助金等の収入があったことなどにより 42,596,260 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の状況を表し、建設改良企業債の償還による支出により \triangle 163,397,989 円となっている。

その結果,当年度における資金は 78,705,918 円増加し,期末残高は 213,617,058 円となっている。 なお,現金預金の期末残高は,貸借対照表の現金預金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書 (単位:円) 5年度 4年度 増減額 X 分 A-R1 営業活動によるキャッシュ・フロー 当年度純利益 32, 009, 733 11, 058, 159 20, 951, 574 減価償却費 499, 973, 920 498, 958, 449 1,015,471 固定資産除却費 9,060,267 93, 742 8, 966, 525 $\triangle 220, 612, 219$ 長期前受金戻入額 221, 212, 299 △600, 080 $\triangle 936,000$ 賞与引当金の増減額(△は減少) 666,000 1,602,000 法定福利費引当金の増減額(△は減少) 137,000 △173, 000 310,000 修繕引当金の増減額(△は減少) 0 0 0 - の他引当金の増減額 (△は減少) 0 0 0 貸倒引当金の増減額(△は減少) △675, 299 △30, 860 △644, 439 受取利息及び配当金 0 0 0 $\triangle 4, \underline{601, 867}$ 支払利息及び企業債取扱諸費 33, 097, 052 37, 698, 919 未収金の増減額(△は増加) 1,874,750 35, 720, 558 $\triangle 33, 845, 808$ 未払金の増減額(△は減少) 1, 195, 459 $\triangle 3, 326, 117$ $\triangle 4,521,576$ 前払金の増減額(△は増加) $\triangle 119,000,000$ $\triangle 119,000,000$ 0 前受金の増減額(△は減少) 0 0 0 その他流動負債の増減額(△は減少) 0 0 0 その他流動資産の増減額 (△は増加) △91 $\triangle 217$ $\triangle 308$ 過年度損益修正損 246, 055 $\triangle 246,055$ 0 過年度損益修正益 $\triangle 1, 262, 274$ 1, 262, 274 0 計 232, 604, 699 371, 236, 733 △138, 632, 034 受取利息及び配当金 0 0 0 支払利息及び企業債取扱諸費 $\triangle 33,097,052$ $\triangle 37,698,919$ 4,601,867 営業活動によるキャッシュ・フロー (1) 199, 507, 647 333, 537, 814 △134, 030, 167 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 $\triangle 102, 694, 112$ $\triangle 93, 675, 173$ $\triangle 9,018,939$ 無形固定資産の取得による支出 0 0 0 他会計負担金による収入 0 0 0 |他会計補助金による収入 0 0 0 国庫補助金等による収入 負担金等による収入 94, 825, 455 89, 274, 546 5, 550, 909 5, 427, 091 4, 203, 819 1, 223, 272 未収金等債権の増減額(△は増加) 140,680 63,680 77,000 未払金等債務の増減額(△は減少) $\triangle 86, 379, 990$ 131, 277, 136 44, 897, 146 (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー 42, 596, 260 $\triangle 170, 223, 435$ 212, 819, 695 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良企業債による収入 64,000,000 82, 400, 000 △18, 400, 000 建設改良企業債の償還による支出 △366, 397, 989 $\triangle 392, 269, 790$ 25, 871, 801 その他の企業債による収入 0 0 0 その他の企業債の償還による支出 0 0 0 一般会計からの出資による収入 139, 000, 000 130, 429, 000 8, 571, 000 短期借入金による収入 0 0 0 短期借入金の返済による支出 0 0 0 リース債務の返済による支出 0 0 財務活動によるキャッシュ・フロー (3) △163, 397, 989 △179, 440, 790 16,042,801 4 現金預金の増減額 ①+②+③ 78, 705, 918 △16, 126, 411 94, 832, 329 (5) 現金預金の期首残高 134, 911, 140 151, 037, 551 $\triangle 16, 126, 411$ 134, 911, 140 78, 705, 918 現金預金の期末残高 ⑤+④ 213, 617, 058

6 経営分析

公共下水道事業の経営状況に関して、現状を認識するため「収益性」及び「安全性」の視点から各指標による分析を行った。なお、各区分の同規模団体比較指数は令和4年度「地方公営企業年鑑」下水道事業集計表(法適用)処理区域内人口1万人以上5万人未満の事業計を用いた。

(1) 事業の収益性

収益性を示す収支比率等の状況は、次のとおりである。

区 分	算 式	5年度	同規模E 平均値	団体比較 比較値	4年度	3年度
総収支比率		104. 5	109. 1	$\triangle 4.6$	102. 8	101. 2
経常収支比率	経常収益 経常費用 ×100	104. 5	104. 9	△0. 4	104. 4	101. 2

ア 総収支比率

総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど良好とされている。

当年度は 104.5%で運営は良好であるといえる。なお、前年度と比較すると 1.7 ポイント増加 しているが、全国の同規模団体の前年度平均を 4.6 ポイント下回っている。

イ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%未満のときは経常損失が生じていること意味している。

当年度は 104.5%で運営は良好であるといえる。なお、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加 しているが、全国の同規模団体の前年度平均を 0.4 ポイント下回っている。

(2) 事業の安全性

安全性を示す財務比率の状況は、次のとおりである。

表2-18 (単位:%)

区	分	算	式	5年度	4年度	比較増減 比較値	3年度	2年度
流動	比 率	流動資産 流動負債		78. 3	35. 8	42. 5	37. 9	75. 5

区 分	算	式	5年度	同規模5 平均値	団体比較 比較値	4年度	3年度
自己資本構成比率	資本金+剰余金+繰延収益 負債資本合計	< 100	70. 5	62. 2	8.3	68. 9	67.0
固定資産対長期資本比率	固定資産 資本合計+固定負債+繰延収益 >	< 100	100.8	101. 7	△0.9	102. 2	102. 7

ア 流動比率

流動資産の短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があると されている。

当年度は78.3%で、前年度より42.5ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率

財務の長期健全性を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高く、60%以上が望ましいとされている。

当年度は70.5%で経営の健全性は確保しているといえる。なお,前年度より1.6ポイント増加しており、全国の同規模団体の前年度平均を8.3ポイント上回っている。

ウ 固定資産対長期資本比率

事業の長期的な安全性を示すもので、固定資産の調達が自己資本及び固定負債、繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、少なくとも 100%以下であることが望ましく、その比率が低いほど良いとされている。

当年度は 100.8%で事業の安全性はおおむね確保しているといえる。なお、前年度より 1.4 ポイント減少しており、全国の同規模団体の前年度平均を 0.9 ポイント下回っている。

令和5年度指宿市公共下水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を見ると、総収益は7億5,019万4千円で前年度より2,505万2千円減少したものの、総費用も7億1,818万4千円で前年度より3,611万円減少したことにより、当年度の純利益は3,201万円で前年度より1,105万8千円増加している。また、本業に係る経営成績を前年度と比較すると、営業収益は1,924万2千円減少し、営業費用は1,777万2千円減少したことにより、営業利益は147万円減少している。

建設改良事業については、汚水管渠建設費として、R5下水管きょ再構築(その1)工事及びR5下水管きょ再構築(その2)工事等を実施し、処理場建設費として、令和4年度指宿市公共下水道指宿市 浄水苑の建設工事委託に関する協定(繰越)に係る工事を実施している。

業務量については、前年度と比較すると、水洗化人口は 145 人減少し 10,100 人に、年間有収水量は 22,952 ㎡減少し 1,830,260 ㎡に、有収率が 1.3 ポイント増加し 94.6%になっている。また、有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合であり、本市においては有収率 94.6%で、全国の同規模団体の平均値 82.1%を上回っている。

経営面については、公共下水道事業の経営基盤を示す各指標を見ると、構成比率では自己資本構成比率は70.5%、固定資産対長期資本比率は100.8%となっている。収益の状態を示す総収支比率は104.5%、経常収支比率も104.5%となっており、収支の健全性はおおむね保たれている。

未収下水道使用料については、前年度と比較すると、過年度発生分は減少したものの、当年度発生分が増加したことにより、未収額は増加している。公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、引き続き更なる収納対策の強化に努めていただきたい。

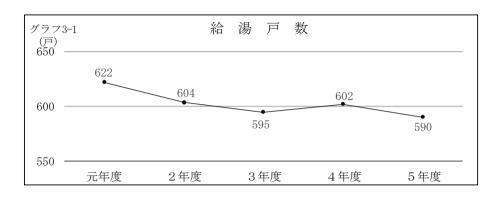
下水道事業は、市民の生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全及び浸水防除を担う 重要な行政サービスである。今後、人口減少による下水道使用料収入の減少や施設の老朽化による維持 管理費の増大などにより経営を取り巻く環境は一層厳しくなることが予測される。このような状況の中、 将来にわたり持続的かつ安定的に下水道事業を維持するためにも、「指宿市下水道ストックマネジメン ト計画」を着実に実行され、市民サービスの向上に取り組んでいただきたい。

第7 温泉供給事業会計審査の内容

1 事業の概要

令和5年度末における温泉の給湯戸数は590戸で、前年度と比較すると12戸減少している。 なお、給湯戸数の実績及び給湯戸数の推移は、次のとおりである。

(単位:戸,%) 表3-1 比較増減 5年度 4年度 X 分 3年度 2年度 増減数 増減率 $C/B \times 100$ C=A-B給 戸 590 602 $\triangle 2.0$ 湯 数 $\triangle 12$ 595 604



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に1回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は34,365,340円で、収益的支出の決算額は29,497,458円であり、収支差引額は4,867,882円の増となっている。

表3-2 (単位:円,%) (税込み)

区分	総収益		総費用		損益		収支比率
	A 前年度増減		В	前年度増減率	А-В	前年度増減率	$A/B \times 100$
5 年 度	34, 365, 340	1. 4	29, 497, 458	6. 7	4, 867, 882	22. 2	116. 5
4 年 度	33, 896, 394	△0. 7	27, 639, 333	△23. 7	6, 257, 061	△400.8	122.6
3 年 度	34, 125, 270	△3. 2	36, 205, 717	6. 5	△2, 080, 447	△266. 2	94. 3
2 年 度	35, 257, 598		34, 005, 927	_	1, 251, 671	-	103. 7

ア 収益的収入

予算額の34,357,000円に対して,決算額は34,365,340円であり8,340円の増となっている。 なお,決算額には仮受消費税及び地方消費税3,122,069円が含まれている。

前年度と比較すると 468,946 円 (1.4%) 増加している。これは主に,温泉使用料の増により営業収益が 492,840 円増加したものである。

表3-3 (単位:円 %) (税込み) 5年度 4 年度 決算比較増減 予算額に対す 区 分 収入率 予算額 決算額 決算額 増減額 増減率 す決算額の差 $B/A \times 100$ D=B-C $D/C \times 100$ 1 営業収益 34, 354, 000 34, 361, 490 7,490 100.0 33, 868, 650 492,840 1.5 2 営業外収益 3,000 3,850 850 128.3 27,744 $\triangle 23,894$ \triangle 86. 1 100.0 34, 357, 000 34, 365, 340 8,340 33, 896, 394 468, 946 1.4 合

イ 収益的支出

予算額の33,618,000 円に対して,決算額は29,497,458 円であり4,120,542 円の不用額が生じている。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税1,552,289 円が含まれている。

前年度と比較すると 1,858,125 円 (6.7%) 増加している。これは主に、修繕費及び材料費の増により営業費用が 1,198,902 円増加したものである。

表3-4 (単位:円,%)(税込み)

				4年度	決算比較	増減			
	区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
		A	В	С	A-B-C	$B/A \times 100$	D	E=B-D	$E/D \times 100$
1 7	営業費用	31, 694, 000	28, 113, 130	0	3, 580, 870	88. 7	26, 914, 228	1, 198, 902	4. 5
2 7	営業外費用	1, 379, 000	1, 377, 915	0	1, 085	99. 9	719, 615	658, 300	91. 5
3 4	特別損失	45, 000	6, 413	0	38, 587	14. 3	5, 490	923	16.8
4	予備費	500, 000	0	0	500,000	0.0	0	0	_
	合 計	33, 618, 000	29, 497, 458	0	4, 120, 542	87. 7	27, 639, 333	1, 858, 125	6. 7

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 0 円で,資本的支出の決算額は 4,142,353 円であり,収支差引額は 4,142,353 円の減となっている。

表3-5 (単位:円,%)(税込み)

区分	総収入		総支出		損益		収支比率
区 分	A 前年度増減率		B 前年度増減率		A-B 前年度増減率		$A/B \times 100$
5 年 度	0	-	4, 142, 353	△65. 3	$\triangle 4, 142, 353$	65. 3	0.0
4 年 度	0	-	11, 938, 753	160. 2	$\triangle 11, 938, 753$	160. 2	0.0
3 年 度	0	-	4, 588, 209	15. 5	$\triangle 4,588,209$	15. 5	0.0
2 年 度	0	_	3, 971, 499	_	△ 3, 971, 499	_	0.0

ア 資本的収入

令和5年度において、資本的収入はない。

イ 資本的支出

予算額 12,073,000 円に対して,決算額は 4,142,353 円で,翌年度繰越額 7,722,000 円を除いた 不用額は 208,647 円となっている。なお,決算額には仮払消費税及び地方消費税 72,000 円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると 7,796,400 円 (65.3%) 減少している。これは主に、建設改良費が 7,810,000 円減少したものである。

表3-6 (単位:円,%)(税込み)

				5年度	4年度	決算比較均	曽減		
	区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
		A	В	С	A-B-C	$B/A \times 100$	D	E=B-D	$E/D \times 100$
1	建設改良費	8, 516, 000	792, 000	7, 722, 000	2,000	9.3	8, 602, 000	△7, 810, 000	△90.8
2	企業債償還金	3, 351, 000	3, 350, 353	0	647	100.0	3, 336, 753	13, 600	0.4
7	予備費	206, 000	0	0	206,000	0.0	0	0	-
	合 計	12, 073, 000	4, 142, 353	7, 722, 000	208, 647	34. 3	11, 938, 753	△7, 796, 400	△65.3

ウ 補塡財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,142,353 円については、当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 72,000 円、引継金 4,070,353 円で補塡されている。

(3) 建設工事等の実施

表3-7

資本的支出に計上している建設工事等に係る建設改良費の決算額は792,000円で、弥次ヶ湯泉源 揚湯ポンプ取替修繕を実施している。

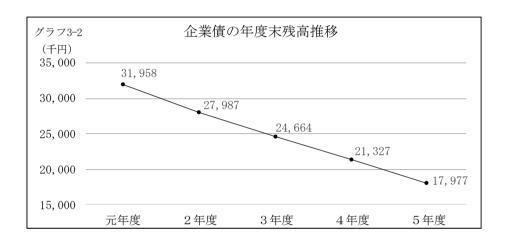
(4) 企業債及び一時借入金の状況

企業債は当年度中に 3,350,353 円を償還したことにより,令和5年度末残高は17,976,525円と なっている。なお、一時借入金の借入れはない。

企業債の借入状況及び企業債の年度末残高推移は、次のとおりである。

(単位:円,%) (税込み) 5年度中の増減 比較増減 5年度末残高 4年度末残高 借入先 償還額 借入額 増減額 増減率 A=D+B-C E=A-D $E/D \times 100$ 中 0 市 銀 行 6,615,427 1, 307, 300 7, 922, 727 △1, 307, 300 $\triangle 16.5$

市中銀行以外の金融機関 11, 361, 098 0 2,043,053 13, 404, 151 △2, 043, 053 △15. 2 合 計 17, 976, 525 0 3, 350, 353 21, 326, 878 $\triangle 3, 350, 353$ $\land 15.7$



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、指宿市温泉供給事業会計予算で職 員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算の範囲内で執行されている。

(6) たな卸資産購入限度額

指宿市温泉供給事業会計予算で定められているたな卸資産購入費は、議決予算の範囲内で執行さ れている。

3 経営成績

表3-8

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、それを前年度の損益計算書と比較したものが比較損益計算書である。

当年度の経営成績は、総収益 31,243,807 円に対し、総費用 26,642,756 円で、収支差引 4,601,051 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 424,561 円 (1.4%) 増加したものの、総費用も 1,055,967 円 (4.1%) 増加したことにより、当年度純利益は 631,406 円 (12.1%) 減少している。

比較損益計算書

(単位:円,%) (税抜き)

0

0

0

1,055,967

△631, 406

4.1

 $\triangle 12.1$

5年度 4年度 比較増減 区 分 増減率 決算額 決算額 増減額 構成比 構成比 $C/B \times 100$ C=A-B営業収益 31, 239, 593 100.0 30, 791, 253 99.9 448, 340 1.5 温泉使用料 31, 216, 675 99.9 30, 773, 853 99.9 442,822 1.4 収 その他の営業収益 22,918 0.1 17,400 0.1 5,518 31.7 営業外収益 4, 214 0.0 27,993 0.1 △23, 779 △84. 9 一般会計負担金 0.0 0.0 0 雑収益 4,214 0.0 27, 993 $\triangle 23,779$ △84. 9 0.1 長期前受金戻入 0 0.0 0 0.0 0 特別利益 0 0.0 0 0.0 0 益 過年度損益修正益 0 0.0 0 0.0 0 収 益 合 31, 243, 807 100.0 30, 819, 246 100.0 424, 561 1.4 営業費用 26, 560, 841 99.7 25, 491, 274 99.6 1,069,567 4. 2 温泉供給費 13, 934, 616 12, 840, 411 52.3 1,094,205 50.2 8.5 業務費 458, 382 $\triangle 24, 237$ $\triangle 5.3$ 434, 145 1.6 1.8 費 総係費 46.7 3, 195, 871 12.0 2, 179, 171 8.5 1,016,700 減価償却費 8, 823, 311 33.1 10, 013, 310 39.1 $\triangle 1, 189, 999$ $\triangle 11.9$ 資産減耗費 172, 898 0.6 0 0.0 172,898 営業外費用 81,915 0.3 95, 515 0.4 △13,600 △14. 2 支払利息及び企業債取扱諸費 81, 915 0.3 95, 515 0.4 $\triangle 13,600$ $\triangle 14.2$ 雑支出 0.0 0.0 0 0 0 特別損失 0 0.0 0 0.0 0 _

(1) 総収益

用

過年度損益修正損

費用合

当年度純利益 (△純損失)

計

引当金繰入

貸倒損失

総収益は31,243,807円で、前年度と比較すると424,561円(1.4%)増加している。

0.0

0.0

0.0

100.0

0

0

0

25, 586, 789

5, 232, 457

0.0

0.0

0.0

100.0

0

0

26, 642, 756

4,601,051

営業収益は31,239,593円で,前年度と比較すると448,340円(1.5%)増加している。これは主に,温泉使用料が442,822円増加したものである。

(2) 総費用

総費用は26,642,756円で、前年度と比較すると1,055,967円(4.1%)増加している。

営業費用は26,560,841 円で,前年度と比較すると1,069,567 円(4.2%)増加している。これは主に,減価償却費が1,189,999 円減少したものの,温泉供給費は1,094,205 円,総係費は1,016,700円それぞれ増加したものである。

ア 費用の性質別分類

当年度は前年度と比較すると、修繕費及び材料費、その他営業費用が増加しているが、減価償 却費、動力費などは減少している。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費 8,823,311 円 (33.1%),その他営業 費用 8,200,166 円 (30.8%)、修繕費 5,746,350 円 (21.6%) である。

表3-9						(単位:円,%)	(税抜き)	
		5 年度		4年度		比較増減		
区	分	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100	
職員	給 与 費	150, 739	0.6	174, 340	0.7	△23, 601	△13.5	
動	力費	2, 125, 314	8.0	2, 634, 865	10. 3	△509, 551	△19. 3	
修	繕 費	5, 746, 350	21.6	4, 686, 500	18. 3	1, 059, 850	22.6	
材	料費	1, 514, 961	5. 7	337, 210	1. 3	1, 177, 751	349. 3	
減 価	償 却 費	8, 823, 311	33. 1	10, 013, 310	39. 1	△1, 189, 999	△11.9	
その他	営業費用	8, 200, 166	30.8	7, 645, 049	29. 9	555, 117	7. 3	
支 払	利 息	81, 915	0.3	95, 515	0. 4	△13,600	△14. 2	
合	計	26, 642, 756	100.0	25, 586, 789	100.0	1, 055, 967	4. 1	

4 財政状況

企業の財政状況を示す貸借対照表は、企業の財政状態を示すため、当年度末現在において企業が保 有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、それを前年度と比較したものが比較 貸借対照表である。

当年度の資産合計及び負債資本合計はそれぞれ 148,815,092 円で,前年度と比較すると 2,224,105 円それぞれ減少している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が58.0%、現金預金等の流動資産が42.0%となっている。 負債・資本の構成比率は、返済期限が1年以上の企業債の固定負債が9.8%、返済期限が1年未満 の企業債などの流動負債が5.9%、繰延収益が0.8%、資本金が77.5%、剰余金が6.0%となっている。

比較貸借対照表

表3-10	比!	人 貝 川	当 对 照 表		(単位:円,%)	(税抜き)
	5年度		4年度		増減比較	
区 分	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
固定資産	86, 358, 388	58. 0	94, 634, 597	62. 7	△8, 276, 209	△8. 7
有形固定資産	84, 998, 388	57. 1	91, 914, 597	60. 9	$\triangle 6,916,209$	△7.5
土地	20, 432, 919	13. 7	20, 432, 919	13. 5	0	0.0
建物	13, 061, 521	8.8	14, 185, 512	9.4	$\triangle 1, 123, 991$	$\triangle 7.9$
構築物	29, 225, 820	19.6	32, 640, 478	21.6	$\triangle 3, 414, 658$	$\triangle 10.5$
機械及び装置	14, 437, 628	9.7	16, 815, 188	11. 1	△2, 377, 560	△14. 1
工具器具及び備品	20, 500	0.0	20, 500	0.0	0	0.0
建設仮勘定	7, 820, 000	5. 3	7, 820, 000	5. 2		0.0
無形固定資産	1, 360, 000	0.9	2, 720, 000	1.8	△1, 360, 000	△50.0
ソフトウェア	1, 360, 000	0.9	2, 720, 000	1.8	△1, 360, 000	△50.0
流動資産	62, 456, 704	42. 0	56, 404, 600	37. 3	6, 052, 104	10. 7
現金預金	56, 273, 591	37.8	50, 397, 398	33. 4	5, 876, 193	11. 7
未収金	152, 104	0.1	409, 547	0.3	$\triangle 257,443$	$\triangle 62.9$
未収金	980, 850	0.7	1, 320, 560	0.9	△339, 710	$\triangle 25.7$
貸倒引当金	△828, 746	△0.6	△911, 013	△0.6	82, 267	△9.0
貯蔵品	5, 901, 009	4.0	5, 467, 655	3. 6	433, 354	7. 9
その他流動資産	130, 000	0.1	130, 000	0. 1	0	0.0
資 産 合 計	148, 815, 092	100.0	151, 039, 197	100.0	△2, 224, 105	△1.5
固定負債	14, 612, 516	9.8	17, 976, 525	11. 9	△3, 364, 009	△18. 7
企業債	14, 612, 516	9.8	17, 976, 525	11.9	$\triangle 3, 364, 009$	△18.7
建設改良費等企業債	14, 612, 516	9.8	17, 976, 525	11.9	△3, 364, 009	△18.7
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	_
流動負債	8, 752, 628	5. 9	12, 213, 775	8. 1	△3, 461, 147	△28. 3
未 払 金	5, 218, 619	3.5	8, 693, 422	5.8	$\triangle 3, 474, 803$	△40.0
預り金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
その他流動負債	130,000	0.1	130,000	0. 1	0	0.0
企業債	3, 364, 009	2.3	3, 350, 353	2. 2	13, 656	0.4
建設改良費等企業債	3, 364, 009	2.3	3, 350, 353	2. 2	13, 656	0.4
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	_
繰延収益	1, 192, 815	0.8	1, 192, 815	0.8	0	0.0
受贈財産評価額長期前受金	1, 192, 815	0.8	1, 192, 815	0.8	0	0.0
負 債 合 計	24, 557, 959	16. 5	31, 383, 115	20.8	△6, 825, 156	△21. 7
資本金	115, 376, 263	77. 5	115, 376, 263	76. 4	0	0.0
資本金	115, 376, 263	77. 5	115, 376, 263	76. 4	0	0.0
剰余金	8, 880, 870	6.0	4, 279, 819	2.8	4, 601, 051	107. 5
利益剰余金	8, 880, 870	6.0	4, 279, 819	2.8	4, 601, 051	107. 5
利益積立金	1, 779, 819	1.2	0	0.0	1, 779, 819	-
建設改良積立金	2, 500, 000	1.7	0	0.0	2, 500, 000	
当年度未処分利益剰余金	4, 601, 051	3. 1	4, 279, 819	2. 8	321, 232	7. 5
資本合計	124, 257, 133	83. 5	119, 656, 082	79. 2	4, 601, 051	3.8
負債・資本合計	148, 815, 092	100.0	151, 039, 197	100.0	$\triangle 2$, 224, 105	△1.5

(1) 資産

資産総額は148,815,092円で,前年度と比較すると2,224,105円(1.5%)減少している。

固定資産は86,358,388 円で,前年度と比較すると8,276,209 円(8.7%)減少している。これは主に、構築物と機械及び装置等が減少したものである。

流動資産は62,456,704円で,前年度と比較すると6,052,104円(10.7%)増加している。これは主に、現金預金が5,876,193円、貯蔵品が433,354円それぞれ増加したものである。

(2) 負 債

負債総額は24,557,959円で,前年度と比較すると6,825,156円(21.7%)減少している。 固定負債は14,612,516円で,前年度と比較すると3,364,009円(18.7%)減少している。これは,翌年度返済期限の企業債を流動負債に振り替えたものである。

流動負債は8,752,628円で,前年度と比較すると3,461,147円(28.3%)減少している。これは主に,未払金が3,474,803円減少したものである。

繰延収益は、前年度と比較して増減はない。

(3) 資本

資本総額は124,257,133 円で,前年度と比較すると4,601,051 円(3.8%)増加している。 資本金は,前年度と比較して増減はない。

剰余金は 8,880,870 円で,前年度と比較すると 4,601,051 円 (107.5%) 増加している。これは利益剰余金の増によるもので,前年度未処分利益剰余金 4,279,819 円を利益積立金に 1,779,819 円,建設改良積立金に 2,500,000 円それぞれ積み立てたものに,当年度未処分利益剰余金 4,601,051 円を加えたものである。

なお,前年度未処分利益剰余金の処分は令和4年度指宿市公営企業会計決算書に示された令和4年度温泉供給事業剰余金処分計算書と合致している。

(4) 未収金

当年度末現在における未収金は 980, 850 円で, 前年度と比較すると 339, 710 円 (25.7%) 減少している。これは,未収温泉使用料が減少したものである。

未収温泉使用料の状況は次のとおりである。当年度における未収温泉使用料は937,810円で,前年度より337,850円(26.5%)減少している。

表3-11 (単位:円,%)(税込み)

		5年度	4年度	比較増	3年度	
区 分		0 千/文	4 干皮	増減額	増減率	5 干皮
		A	В	C=A-B	$C/B \times 100$	
当 年	手度発生分	664, 860	589, 010	75, 850	12.9	497, 520
過年	手度発生分	272, 950	686, 650	△413, 700	△60. 2	736, 870
合	計	937, 810	1, 275, 660	△337, 850	△26. 5	1, 234, 390

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は88,680円であった。処分理由は、納入義務者の支払能力がなかったこと等により徴収不能となったもの等で、指宿市営温泉供給管理条例第17条の規定により措置したものである。

5 資金状況

資金の状況を示すキャッシュ・フロー計算書は、現金預金の増減要因を示すため、当年度における 資金の増減及び当年度末現在における資金などを表示するもので、それを前年度と比較したものが比 較キャッシュ・フロー計算書である。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動に係る資金の状況を表し、減価償却費の減少などにより 12,054,447 円となっている。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立への投資活動に係る資金の状況を表し、有形固定資産の取得による支出の減少により \triangle 2,827,901 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の状況を表し、企業債償還により \triangle 3,350,353 円となっている。

その結果,当年度における資金は5,876,193円増加し,期末残高は56,273,591円となっている。なお,現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

よ3−12	し較イヤ	ツンユ・フロー	 可异音	(単位:円)
区 分		5年度	4年度	増減額
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		Å	В	A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		4, 601, 051	5, 232, 457	△631, 406
減価償却費		8, 823, 311	10, 013, 310	$\triangle 1, 189, 999$
固定資産除却費		172, 898	0	172, 898
長期前受金戻入額		0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)		0	0	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		0	0	0
修繕引当金の増減額(△は減少)		0	0	0
その他引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		\triangle 82, 267	△70, 430	△11, 837
受取利息及び受取配当金		0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		81, 915	95, 515	△13, 600
未収金の増減額 (△は増加)		339, 710	△41, 370	381, 080
たな卸資産の増減額 (△は増加)		$\triangle 433, 354$	$\triangle 2,088,830$	1, 655, 476
未払金の増減額(△は減少)		$\triangle 1, 366, 902$	$\triangle 552,715$	△814, 187
前払金の増減額(△は増加)		0	0	0
前受金の増減額(△は減少)		0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)		0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
小 計		12, 136, 362	12, 587, 937	$\triangle 451, 575$
受取利息及び受取配当金		0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		△81, 915	△95, 515	13, 600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	12, 054, 447	12, 492, 422	△437, 975
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△720, 000	△7, 820, 000	7, 100, 000
無形固定資産の取得による支出		0	0	0
他会計負担金による収入		0	0	0
他会計補助金による収入		0	0	0
国庫補助金等による収入		0	0	0
負担金等による収入		0	0	0
未収金等債権の増減額(△は増加)		0	0	0
未払金等債務の増減額(△は減少)		$\triangle 2, 107, 901$	2, 368, 960	△4, 476, 861
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	$\triangle 2, 827, 901$	$\triangle 5, 451, 040$	2, 623, 139
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良企業債による収入		0	0	0
建設改良企業債の償還による支出		$\triangle 3, 350, 353$	$\triangle 3, 336, 753$	$\triangle 13,600$
その他の企業債による収入		0	0	0
その他の企業債の償還による支出		0	0	0
一般会計からの出資による収入		0	0	0
短期借入金による収入		0	0	0
短期借入金の返済による支出		0	0	0
リース債務の返済による支出		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	$\triangle 3, 350, 353$	$\triangle 3, 336, 753$	△13, 600
現金預金の増減額 ①+②+③	4	5, 876, 193	3, 704, 629	2, 171, 564
現金預金の期首残高	5	50, 397, 398	46, 692, 769	3, 704, 629
現金預金の期末残高 ⑤+④		56, 273, 591	50, 397, 398	5, 876, 193

6 経営分析

温泉供給事業の経営状況に関して,現状を認識するため「収益性」及び「安全性」の視点から各指標による分析を行った。

(1) 事業の収益性

収益性を示す収支比率等の状況は、次のとおりである。

_表3-13							(<u>i</u>	単位:%)
区	分	算	式	5年度	4年度	比較増減 比較値	3年度	2年度
総収	支 比 率	<u>総収益</u> ×100		117. 3	120. 4	△3.1	93. 4	104. 0
経常収	支比率	営業収益+営業外 営業費用+営業外		117. 3	120. 4	△3.1	93. 4	107. 0
営業収	支比率	営業収益-受託工 営業費用-受託工		117.6	120.8	△3. 2	93. 7	105. 6

ア 総収支比率

総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど良好とされている。

当年度は 117.3%で運営は良好であるといえる。なお, 前年度と比較すると 3.1 ポイント減少している。

イ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%未満のときは経常損失が生じていること意味している。

当年度は 117.3%で運営は良好であるといえる。なお,前年度と比較すると 3.1 ポイント減少している。

ウ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど本業の収益性が良いことを表している。100%未満のときは営業損失が生じていることを意味している。

当年度は 117.6%で事業に必要な費用を本業で賄っており運営は良好であるといえる。なお, 前年度と比較すると 3.2 ポイント減少している。

(2) 事業の安全性

安全性を示す財務比率の状況は、次のとおりである。

_表3-14					()	単位:%)
区分	算式	5年度	4年度	比較増減	3年度	2年度
L 73		0 1 2	112	比較値	0 1 2	21/2
流動比率	流動資 <u>産</u> 流動負債	713. 6	461.8	251.8	486. 3	331.4
自 己 資 本 構 成 比 率	資本金+剰余金+繰延収益 負債資本合計	84. 3	80.0	4. 3	78. 5	74. 6
固定資産対長期資本比率	固定資産 資本合計+固定負債+繰延収益 ×100	61. 7	68. 2	△6. 5	70. 7	75. 1

ア 流動比率

流動資産の短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、 理想比率は200%以上とされている。

当年度は 713.6%で短期債務に対する支払能力は十分といえる。なお、前年度と比較すると 251.8 ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率

財務の長期健全性を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高く、60%以上が望ましいと されている。

当年度は84.3%で経営の健全性は確保しているといえる。なお、前年度より4.3ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率

事業の長期的な安全性を示すもので、固定資産の調達が自己資本及び固定負債、繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、少なくとも 100%以下であることが望ましく、その比率が低いほど良いとされている。なお、100%を超えるときは不良債務の発生を示している。

当年度は 61.7%で事業の安全性は確保しているといえる。なお,前年度より 6.5 ポイント減少している。

令和5年度指宿市温泉供給事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を見ると、総収益は3,124万4千円で前年度より42万5千円増加したものの、総費用も2,664万3千円で前年度より105万6千円増加したことにより、当年度の純利益は460万1千円で前年度より63万1千円減少している。また、本業に係る経営成績を前年度と比較すると、営業収益は44万8千円増加したものの、営業費用も107万円増加したことにより、営業利益は62万1千円減少している。

建設改良事業については、施設整備として、弥次ヶ湯泉源施設の修繕を実施している。

業務量については、前年度と比較すると、給湯戸数は12戸減少し590戸となっている。なお、給湯戸数は年々減少しており、平成25年度の715戸と比較すると、10年間で125戸減少している。配湯については、3カ所の泉源を活用し、弥次ヶ湯地区、湯之里地区、摺ヶ浜地区及びふれあい団地に温泉を配湯している。

経営面については、温泉供給事業の経営基盤を示す各指標を見ると、収益の状態を示す総収支比率及び経常収支比率は、ともに117.3%となっており、いずれも100%を超えていることから、収支の健全性は保たれている。また、営業収支比率も117.6%となっており、事業単体における運営の健全性も保たれている。なお、現在の事業経営は、財源確保が十分でないことから、事業の維持管理を主に行っており、老朽化施設への投資は遅れている。

未収温泉使用料については、前年度と比較すると、当年度発生分は増加したものの、過年度発生分が 大きく減少したことにより、未収額は減少している。公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、 引き続き更なる収入率の向上に努めていただきたい。

温泉供給事業の経営については、人口減少等に伴う給湯戸数の減少が予測されることで大幅な収入の増加は見込まれず、加えて施設の老朽化に伴う修繕等の増加や令和7年度からの老朽化施設の更新に伴う費用増により、経営環境が非常に厳しいものになることが予測される。

温泉供給事業は、一般家庭だけでなく、宿泊業のホテルや旅館にも温泉を供給している市営温泉であり、本市の観光産業等を支える重要なものであるので、安定的に温泉供給を行う体制を整えるため、老朽化した施設や設備の更新を推進するとともに、効率的な事業の運営に努めていただきたい。